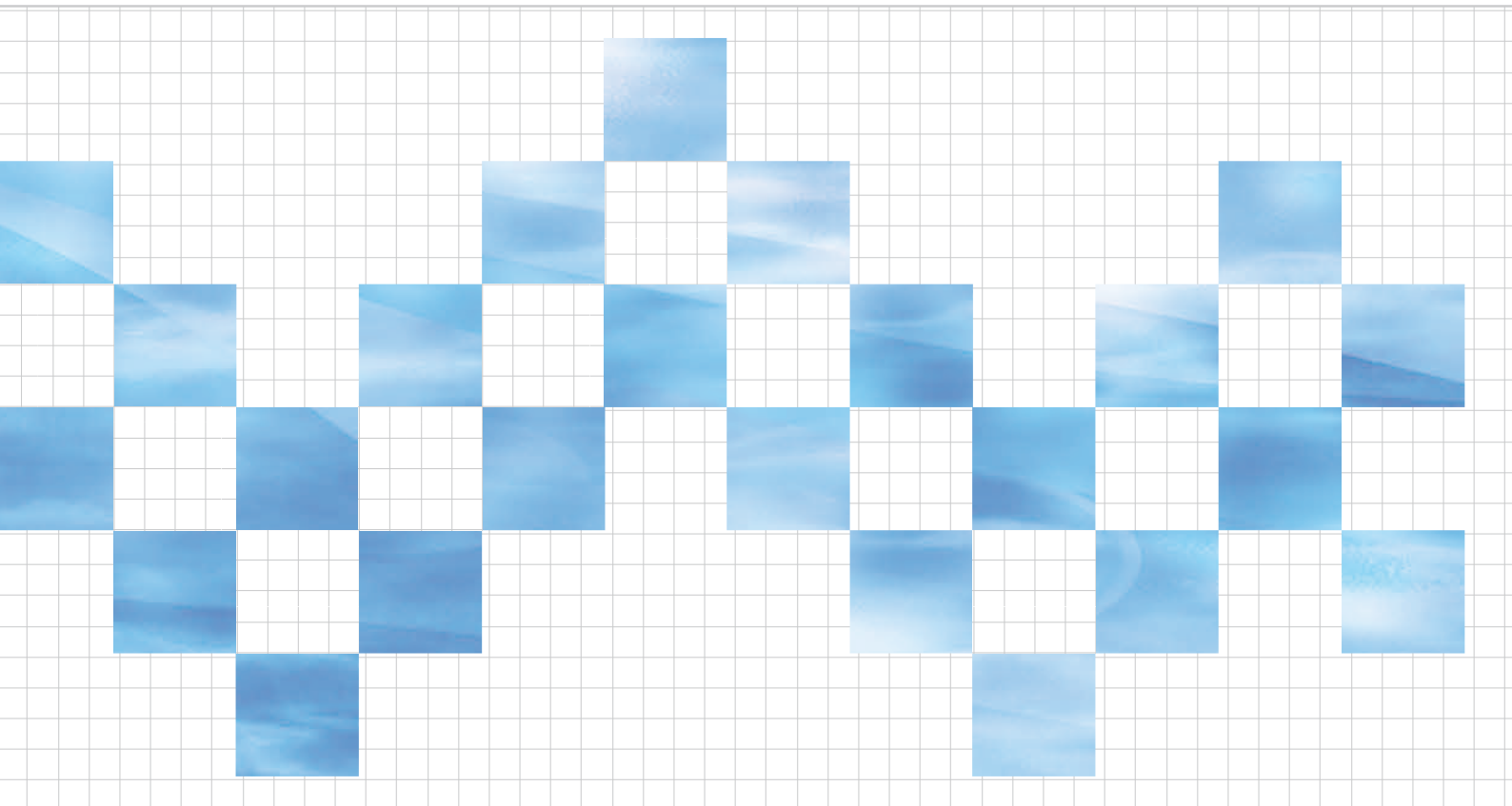


# 平成27年度 収支予算と事業計画の説明資料



# 目 次

<b>I. 平成27年度予算について</b>	<b>1</b>
1 平成27年度予算の基本的な考え方	1
2 事業計画の重点事項	2
<b>II. 一般勘定</b>	<b>5</b>
事業収支	5
資本収支	6
<b>(事業収入)</b>	<b>10</b>
1 受信料	10
2 副次収入	12
3 交付金収入等	12
<b>(事業支出)</b>	<b>14</b>
1 国内放送費	14
2 国際放送費	25
3 契約収納費	30
4 受信対策費	32
5 広報費	33
6 調査研究費	34
7 給与、退職手当・厚生費	36
8 共通管理費、減価償却費等	38
<b>(建設費)</b>	<b>44</b>
<b>III. 放送番組等有料配信業務勘定</b>	<b>46</b>
<b>IV. 受託業務等勘定</b>	<b>48</b>
(参考1) 建設積立資産と財政安定のための繰越金	6
(参考2) 建設積立資産の積立てについて	7
(参考3) 業務別予算・チャンネル別予算	8
(参考4) 新たな可能性を開く放送・サービスを創造	22
(参考5) 事業支出のうち伝送部門に係る経費	24
(参考6) 業務の見直しによる経費の削減	39
(参考7) 創造と効率を追求する、最適な組織に改革	40
(参考8) いかなる災害時にも対応できる放送設備と体制の強化	43
(参考9) 「NHK オンデマンド」のサービス	47
(参考10) 「NHK 経営計画 (2015-2017年度)」の収支計画	49
(参考11) 「平成24～26年度 NHK 経営計画」と決算・見込みとの比較	50
(参考12) 平成27年度未予定貸借対照表	51
(参考13) 経済指標	52

・金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。  
・23年度までは消費税の会計処理は税込方式によっていましたが、23年度以前の金額を比較のため税抜で表示しています。

# I. 平成27年度予算について

## 1 平成27年度予算の基本的な考え方

放送と通信の融合が一層進展し、メディア環境の変化が加速する中で、さまざまな情報が国内外を激しく行き交い、人々や社会、国々の行動に大きな影響を与えています。このような状況の下、正確で信頼できる情報を伝えるとともに、日本を正しく理解してもらうために、日本を世界に、積極的に発信していくことが一層重要となっています。

3か年経営計画の初年度となる平成27年度の事業運営にあたっては、公共放送の原点を堅持し、判断のよりどころとなる公平・公正で正確・迅速な報道に全力を挙げるとともに、視聴者の幅広い期待にこたえる豊かで質の高い多彩な番組の充実を図ります。また、日本を世界に、積極的に発信し、政治、経済、社会、文化などさまざまな分野で国際社会の日本への理解を促進し、日本と世界をつなぎます。

インターネットを活用した新たなサービスを創造するとともに、スーパーハイビジョンの制作・活用を戦略的に推進します。あわせて、人にやさしい放送・サービスを拡充します。

協会の主たる財源である受信料については、公平負担の徹底に向け、受信料制度の理解促進と営業改革を一層推進し、支払率の向上を図ります。また、創造と効率を追求する最適な組織に改革し、一層効率的な経営を推進します。

以上の考え方に基づき、27年度予算編成にあたっては、収入の増加と事業運営の効率化を図り、経営資源を経営計画の重点事項に配分するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた準備を進めます。また、東京・渋谷の放送センターの建替え等に備え、事業収支差金を確保して建設積立資産に繰り入れ、将来の財政基盤の安定化を図ります。

## 2 事業計画の重点事項

### 事業運営計画

#### (1) 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実

- ① 「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、東日本大震災からの復興を積極的に支援
- ② 日本や世界の課題に向き合い、新たな手法を活用して真相に迫る報道を充実
- ③ 視聴者の幅広い期待にこたえて、見ごたえある魅力的なコンテンツを開発・制作
- ④ 放送局は、地域の「安全・安心の拠点」となり、地域活性化に積極的に貢献

#### (2) 日本を世界に、積極的に発信

- ① 「信頼される国際放送」として、日本を世界に、発信を強化
- ② 国際戦略を強化し、コンテンツ展開など、さまざまな分野で世界に貢献

#### (3) 新たな可能性を開く放送・サービスを創造

- ① インターネットを活用して、より多くの人にNHKコンテンツを届ける新たなサービスを創造
- ② NHKコンテンツへの多様な接触を把握する新たな評価手法“トータルリーチ”を開発し、サービス向上に活用
- ③ 技術面で先導的な役割を果たし、スーパーハイビジョンの制作・活用を戦略的に推進
- ④ 「人にやさしい」放送・サービスの推進

## **(4) 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力**

- ① 営業改革を一層推進し、支払率の向上を目標に最大限努力
- ② 視聴者との結びつきを強化し、意見を適切に事業運営に反映

## **(5) 創造と効率を追求する、最適な組織に改革**

- ① コンテンツ制作力強化のため、NHKグループ全体の業務体制改革を推進
- ② 高度な専門性を発揮できる人材をNHKグループで確保・育成
- ③ 女性の積極登用を進め、仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方ができる組織に改革
- ④ コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守
- ⑤ 経営計画を着実に達成するため、目標・指標管理を強化
- ⑥ CO<sub>2</sub>の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進
- ⑦ 新放送センターの建設に向けた検討と準備を加速

## 建設計画

### (1) 緊急報道や番組の充実のための放送番組設備等の整備

- ① 全国取材・伝送設備等の緊急報道対応設備の整備
- ② スタジオ設備更新等の番組制作・送出設備の整備
- ③ 実用化に向けたスーパーハイビジョン設備の整備等

### (2) 安定的な放送サービス継続のための放送網設備の整備

- ① テレビ放送所の建設、放送所設備等の整備
- ② ラジオ・FM放送所の建設、放送所設備の整備等

### (3) 地域放送会館の整備

熊本放送会館、仙台放送会館、金沢放送会館、静岡放送会館の整備等

## 要員計画

全国ネットワークを含む公共放送の役割を果たすための要員体制の構築（10,242人）

## Ⅱ. 一般勘定

事業収入については、受信料は、受信契約件数の増加等により、前年度に対して180億円の増収を見込みます。このほか、特別収入の増等により、事業収入全体では前年度に対し201億円の増収を見込みます。

事業支出では、報道の強化やコンテンツの充実、国際発信の強化、インターネットの活用やスーパーハイビジョン等の新サービスの創造等の重点事項に経営資源を重点配分します。その一方で、給与の削減や受信対策費の減など事業運営の一層の効率化を行います。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた準備や円安による支出増等により、事業支出全体では前年度に対し229億円の増加とします。

事業収支差金は62億円となり、全額を東京・渋谷の放送センターの建替え等に備え、建設積立資産に繰り入れます。

### 事業収支

(億円)

区 分	26年度 予 算	27年度 予 算	増減額	率・%	備 考
<b>事業収入</b>	<b>6,629</b>	<b>6,831</b>	<b>201</b>	<b>3.0</b>	
受信料	6,428	6,608	180	2.8	受信契約件数増加による増等
交付金収入	34	35	0.9	2.8	国際放送関係交付金の増等
副次収入	79	81	1	2.1	施設利用料の増等
財務収入	43	47	3	8.7	受取配当金の増等
雑収入	34	32	△ 2	△ 5.9	前々年度以前受信料の減等
特別収入	9	26	17	172.0	固定資産売却益の増等
<b>事業支出</b>	<b>6,539</b>	<b>6,769</b>	<b>229</b>	<b>3.5</b>	
国内放送費	2,919	3,048	128	4.4	報道の強化やコンテンツの充実等
国際放送費	171	225	54	31.7	国際発信の強化等
契約収納費	582	585	3	0.5	支払率の低い大都市圏への対策強化による増等
受信対策費	37	19	△ 17	△ 47.7	デジタル化対策の規模縮小による減等
広報費	54	56	2	3.8	視聴者対応システムの更新による増等
調査研究費	99	110	11	11.6	スーパーハイビジョンの推進による増等
給与	1,197	1,182	△ 15	△ 1.3	要員や給与制度の見直し等による減
退職手当・厚生費	631	648	17	2.8	社会保険費の増等
共通管理費	124	127	2	2.1	電気料金値上げに伴う電力料の増等
減価償却費	673	709	35	5.3	償却対象資産の増等
財務費	0.03	0.03	-	-	格付取得手数料等
特別支出	18	26	7	42.2	固定資産除却損の増等
予備費	30	30	-	-	
<b>事業収支差金</b>	<b>90</b>	<b>62</b>	<b>△ 27</b>	<b>-</b>	
<b>資本支出充当 (建設積立資産繰入れ)</b>	<b>80</b>	<b>62</b>	<b>△ 17</b>	<b>-</b>	
<b>収支過不足</b>	<b>10</b>	<b>-</b>	<b>△ 10</b>	<b>-</b>	

## 資本収支

建設費（設備投資）や建設積立資産繰入れによる資産の増減とその財源対応を収支で表したものです。

(億円)

区 分	26年度予算	27年度予算	増減額
<b>資 本 収 入</b>	<b>830</b>	<b>868</b>	<b>37</b>
事業収支差金受入れ	80	62	△ 17
前期繰越金受入れ	56	65	9
減価償却資金受入れ	673	709	35
資産受入れ (固定資産の除却・売却による帳簿価額の受入れ等)	20	30	10
<b>資 本 支 出</b>	<b>830</b>	<b>868</b>	<b>37</b>
建設費	750	805	55
建設積立資産繰入れ	80	62	△ 17
<b>資 本 収 支 差 金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

〔外部資金の状況〕

24年2月に放送債券を償還した以降、外部資金の残高はゼロとなっています。

### 参考 1 建設積立資産と財政安定のための繰越金

建設積立資産は、東京・渋谷の放送センターの建替え等に備えた積立金です。27年度に62億円を繰り入れ、将来の財政基盤の安定化に備えます。

財政安定のための繰越金は、27年度に65億円を取り崩し、スーパーハイビジョンや緊急報道、番組の充実のための設備整備等の建設費（設備投資）に使用します。

(億円)

区 分	26年度末 見込み	27年度増減		27年度末 見込み
		取崩し	繰入れ	
<b>建設積立資産</b>	<b>1,042</b>	-	62	<b>1,104</b>
<b>財政安定のための繰越金</b>	※ <b>866</b>	△ 65	-	<b>801</b>

※ 26年度の収支改善額40億円（見込み）を反映しています。



## 参考2 建設積立資産の積立てについて

東京・渋谷の放送センターの建替えについては、具体的な建設計画は未定ですが、近年の在京民間放送事業者の新社屋建設コスト等を参考に試算すると、3,000億円を超える多額の資金が必要となるため、27年度予算においても、62億円を建設積立資産に繰り入れることとします。

建替えにあたっては、建設積立資産を極力積み立て、外部からの借入を抑制し、長期的に財政の安定化を図ります。

なお、積立ての考え方については、建替え計画が具体化した時点で見直します。

〔放送センター建替えの想定スケジュールと検討にあたって参考とする建設費〕

### 想定スケジュール

放送開始100周年にあたる平成37年（2025年）の運用開始を想定

### 積立てにあたっての参考

● 建物経費（※在京民放の新社屋建設コスト等を参考に試算）	約1,900億円
〔 建築関係（約26万㎡×約60万円 <sup>※</sup> /㎡）	約1,600億円
電源設備、設計・監理	約 300億円
● 機械・設備経費（番組制作設備、送出・送信設備など）	約1,500億円
合 計	約3,400億円

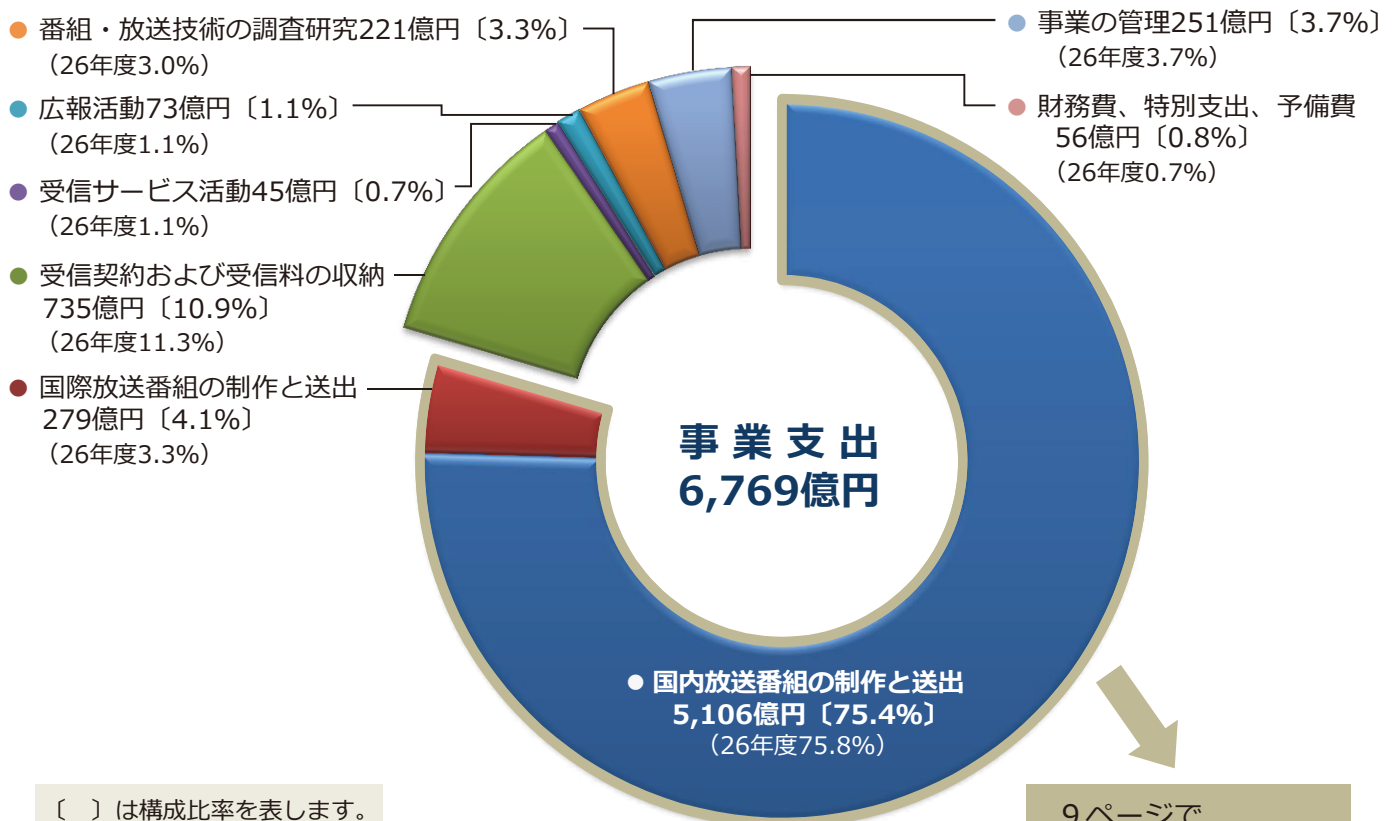
### 参考3 業務別予算・チャンネル別予算

#### 業務別予算

業務別予算とは、国内放送費、契約収納費など業務ごとの経費（物件費）に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

(億円)

区分 (金額は再掲)	26年度 予算	27年度 予算				増減額
			物件費	人件費	減価償却費	
<b>事業支出</b>	<b>6,539</b>	<b>6,769</b>	<b>4,229</b>	<b>1,830</b>	<b>709</b>	<b>229</b>
国内放送番組の制作と送出	4,955	5,106	3,048	1,413	644	150
国際放送番組の制作と送出	214	279	225	48	5	64
受信契約および受信料の収納	735	735	585	141	8	△ 0.2
受信サービス活動	71	45	19	25	0.7	△ 26
広報活動	73	73	56	10	6	0.8
番組・放送技術の調査研究	198	221	110	86	24	22
事業の管理	242	251	127	105	18	8
財務費、特別支出、予備費	48	56	56	-	-	7



9ページで  
チャンネル別に区分

## チャンネル別予算

チャンネル別予算とは、業務別予算（8ページ）のうち、国内・国際放送番組の制作と送出に係る経費をNHKのチャンネルごとに配賦し、試算したものです。

総合テレビにチャンネル別予算全体の約50%の経営資源を配分しています。また、国際発信の強化により、テレビ国際放送の予算の比率が、26年度から1.1ポイント上昇し、4.0%となります。

(億円)

チャンネル (金額は再掲)	年度	合計 ( )は構成比率		物件費	人件費	減価償却費
合 計	27年度	(100%)	5,385	3,273	1,461	649
	26年度	(100%)	5,170	3,091	1,448	630
総合テレビジョン	27年度	(52.6%)	2,833	1,521	920	391
	26年度	(52.7%)	2,726	1,442	911	372
教育テレビジョン ( E テ レ )	27年度	(12.2%)	655	416	135	103
	26年度	(12.7%)	658	411	138	108
B S 1	27年度	(14.4%)	777	555	171	49
	26年度	(14.4%)	741	524	172	44
B S プレミアム	27年度	(9.9%)	533	413	82	37
	26年度	(10.2%)	524	405	81	37
ラジオ第1放送	27年度	(3.2%)	174	71	71	31
	26年度	(3.3%)	170	67	71	30
ラジオ第2放送	27年度	(1.0%)	53	29	8	15
	26年度	(1.0%)	52	27	8	16
F M 放送	27年度	(1.5%)	79	40	23	14
	26年度	(1.6%)	81	40	24	17
テレビジョン 国際放送	27年度	(4.0%)	213	188	21	3
	26年度	(2.9%)	150	135	13	2
ラジオ国際放送	27年度	(1.2%)	65	37	26	1
	26年度	(1.2%)	63	36	25	1

(注) 複数のチャンネルで放送する番組の経費については、受信契約件数や放送時間の比率等で配賦し、各チャンネルに共通して係る経費は、番組制作経費や放送波数の比率等で配賦し、試算しています。

### <ジャンル別の番組制作費>

区 分	1本あたりの 制作費の目安	主な番組名等
生活・社会情報	0.6～16.6百万円	「プロフェッショナル 仕事の流儀」「マサカメTV」「まる得マガジン」
青少年・教育	0.7～ 8.7百万円	「ワンワンパッコロ!キャラともワールド」「おかあさんといっしょ」「まいにちスクスク」
教養・福祉	1.5～17.7百万円	「英雄たちの選択」「美の壺(つぼ)」「NHK俳句」
科学・自然	1.1～21.4百万円	「ダーウィンが来た!～生きもの新伝説～」 「ためしてガッテン」「きょうの健康」
ド ラ マ	9.9～58.3百万円	「大河ドラマ」「BS時代劇」「連続テレビ小説」
エンターテインメント・ 音楽伝統芸能	1.9～34.4百万円	「新・BS日本のうた」「NHK歌謡コンサート」「日本の話芸」
大型企画	0.8～37.9百万円	「NHKスペシャル」「クローズアップ現代」「あの日 わたしは」

・地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組の番組制作費の目安をお示ししています。(地域放送番組は対象外) この範囲を超える番組を随時編成することもあります。

・金額は、直接制作費(出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料等)のほか、人件費、機材費も含む経費です。

・上記ジャンルのほか、「報道・解説」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため1本ごとの目安がありません。また、「スポーツ」「映画・アニメ」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の問題があるため、公表することができません。

# (事業収入)

## 1 受信料

27年度は、受信料の公平負担に向けた取り組みを徹底し、支払率77%、衛星契約割合48%を目指します。受信契約件数の増加や未収の削減に努めることで、6,608億円の受信料を確保します。

(億円)

区分	26年度予算	27年度予算	増減額	率・%
<b>受信料</b>	<b>6,428.0</b>	<b>6,608.4</b>	<b>180.3</b>	<b>2.8</b>
基本受信料	4,751.5	4,862.9	111.4	2.3
衛星付加受信料	1,676.5	1,745.4	68.9	4.1

### 受信料額

(消費税込)

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,260円	7,190円	13,990円
	継続振込等	1,310円	7,475円	14,545円
衛星契約	口座・クレジット	2,230円	12,730円	24,770円
	継続振込等	2,280円	13,015円	25,320円
特別契約 <sup>※</sup>	口座・クレジット	985円	5,620円	10,940円
	継続振込等	1,035円	5,905円	11,490円

※ 特別契約とは、自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約です。

〔沖縄県〕

(消費税込)

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,105円	6,300円	12,255円
	継続振込等	1,155円	6,585円	12,810円
衛星契約	口座・クレジット	2,075円	11,840円	23,030円
	継続振込等	2,125円	12,125円	23,585円

## 受信契約件数等の年間増減

(万件)

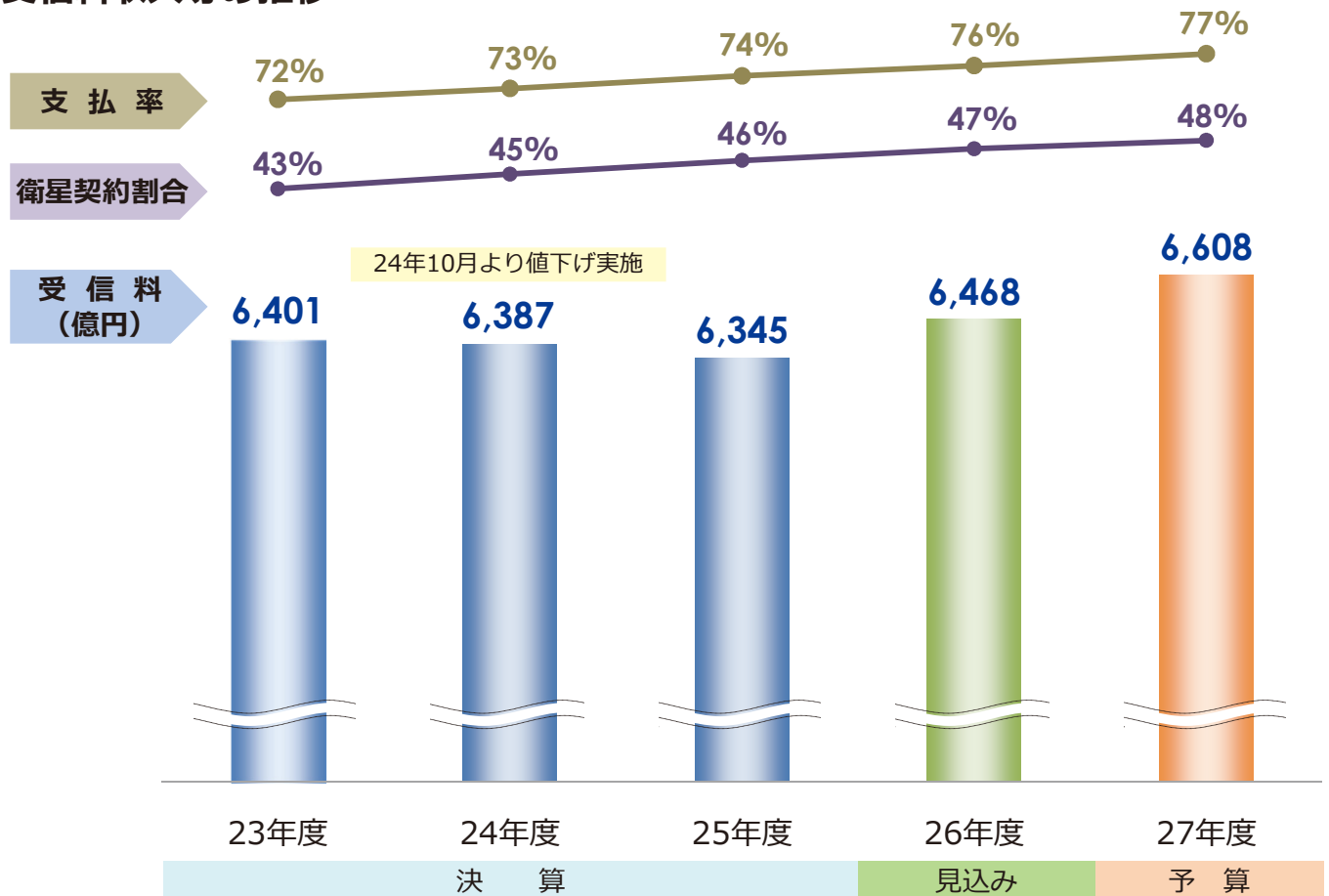
区 分	23年度 決 算	24年度 決 算	25年度 決 算	26年度		27年度 予 算
				予 算	見込み	
支 払 数 (A) - (B)	62	70	76	62	64	64
年度末件数	3,589	3,659	3,735	3,785	3,799	3,863
契 約 総 数 (A)	35	49	58	49	49	51
年度末件数	3,766	3,815	3,873	3,912	3,922	3,973
未 収 数 (B)	△ 27	△ 21	△ 18	△ 13	△ 15	△ 13
年度末件数	177	156	138	127	123	110
衛 星 契 約 数 ※1	79	84	82	68	75	60
年度末件数	1,622	1,706	1,788	1,847	1,863	1,923
支 払 率 ※2	72%	73%	74%	75%	76%	77%
衛 星 契 約 割 合 ※3	43%	45%	46%	47%	47%	48%

※1 特別契約を含みます。

※2 支払率 = 支払数 / 受信契約対象数

※3 衛星契約割合 = 衛星契約数 / 契約総数

## 受信料収入等の推移



## 2 副次収入

27年度は番組の二次展開等を推進し、81.3億円の副次収入を見込みます。

(億円)

区 分	26年度 予 算	27年度 予 算	増減額	率・%	備 考
<b>副 次 収 入</b>	<b>79.7</b>	<b>81.3</b>	<b>1.6</b>	<b>2.1</b>	
番組活用収入	53.0	54.1	1.0	2.1	番組提供料の増等
技術協力収入	6.4	5.7	△ 0.7	△ 11.1	特許使用料の減等
施設利用料等	20.2	21.5	1.2	6.3	放送設備貸与の増等

## 3 交付金収入等

(億円)

区 分	26年度 予 算	27年度 予 算	増減額	率・%	備 考
<b>交 付 金 収 入</b>	<b>34.7</b>	<b>35.7</b>	<b>0.9</b>	<b>2.8</b>	
国際放送関係交付金	34.5	35.4	0.8	2.5	国からの交付金の増
選挙放送関係交付金	0.2	0.3	0.1	53.4	知事選挙交付金の増
<b>財 務 収 入</b>	<b>43.3</b>	<b>47.0</b>	<b>3.7</b>	<b>8.7</b>	
受 取 利 息	29.6	26.8	△ 2.8	△ 9.5	運用利回りの低下等
受 取 配 当 金	13.6	20.2	6.5	48.2	子会社等からの受取配当金の増
<b>雑 収 入</b>	<b>34.0</b>	<b>32.0</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>△ 5.9</b>	前々年度以前受信料の減等
<b>特 別 収 入</b>	<b>9.8</b>	<b>26.8</b>	<b>17.0</b>	<b>172.0</b>	固定資産売却益の増等

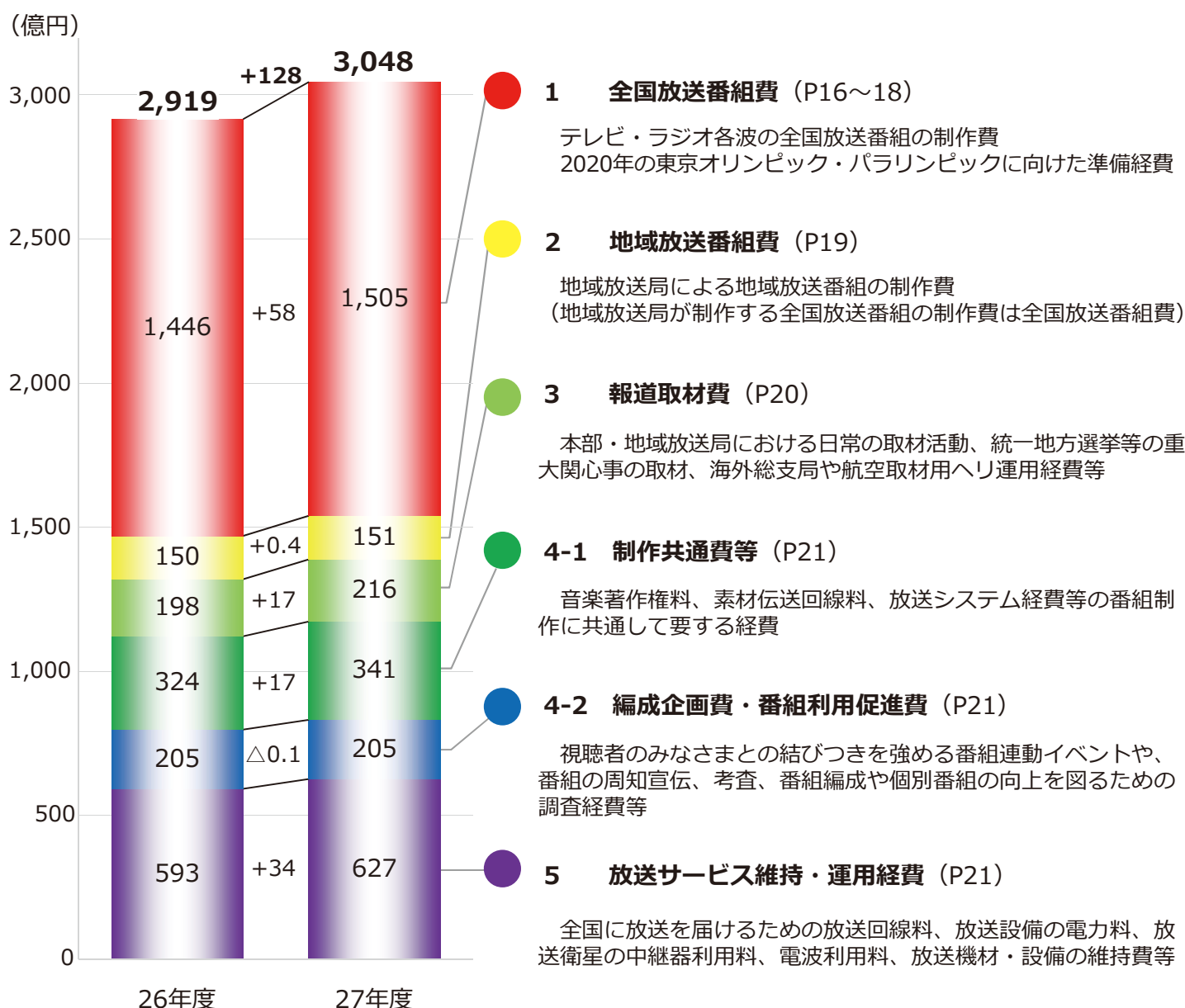


# (事業支出)

## 1 国内放送費

27年度は、人々の命と暮らしを守るという公共放送の「原点」を堅持し、その使命を果たすために、正確・迅速な防災・減災報道に全力で取り組むとともに、東日本大震災からの復興を支援し、被災地の未来を展望する番組に継続して取り組みます。

また、日本と世界の課題を読み解き、新しい手法も駆使して伝えるニュース・報道番組、幅広い世代の期待にこたえる創造的な文化・教養・娯楽番組など、魅力的で質の高い信頼される放送を実現します。さらに、改正放送法の施行を踏まえたインターネットを活用した新たなサービスや、スーパーハイビジョン試験放送に向けた最先端の高精細映像による番組制作、放送開始90年・戦後70年の特集番組、地域の活性化に貢献する番組など、多様な放送・サービスを充実します。





# 国内放送の重点事項

- 1 「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、東日本大震災からの復興を積極的に支援
  - デジタルの新しい技術を活用した正確で迅速な防災・減災報道を強化
  - 東日本大震災から5年、被災地の復興を支援し、未来を展望する番組に継続して取り組む
  - 想定される首都直下地震など大規模災害に備え、機動的な緊急報道・制作体制の一層の充実
- 2 国内外の課題に対し、判断のよりどころとなるニュース・番組
  - 日本や世界が直面する課題に対し、確かな情報と多角的な論点を提示し、その深層に迫る
  - ビッグデータの多角的分析を活用するデータジャーナリズムなど、デジタルサービスと連動したニュース・番組の強化
- 3 幅広い視聴者の関心にこたえ、豊かで多彩な番組を編成
  - 総合テレビジョンは、日本と世界の課題を読み解き、社会が進むべき方向を探る基盤となるニュース・番組を強化、教育テレビジョン（Eテレ）は、趣味・生活・教育・福祉など多彩な番組を配置
  - BS1は2020年に向けたスポーツ中継や関連番組の拡充、国際情報番組の強化、BSプレミアムは知的エンターテインメントチャンネルとして個性的でインパクトのあるコンテンツを充実
  - 音声放送は「安心ラジオ」としての機能強化の継続取り組みと、インターネット発信の充実
- 4 地域の「安全・安心の拠点」となり、地域活性化へ貢献
  - 全国の放送局はNHKのネットワークを生かし、防災・減災報道、緊急報道に全力を挙げる
  - 地域を舞台にしたドラマや公開番組など、地域活性化に貢献する放送・サービスを効果的に実施
- 5 質の高いコンテンツを世界へ発信
  - 最先端の撮影技術で日本の魅力を発信する番組等を制作し、国際マーケットへ展開
  - 国内放送と国際放送の連携を強化し、日本の「いま」と「魅力」を伝えるコンテンツを質・量ともに充実
- 6 新たな可能性を開く放送・サービスを創造
  - 放送番組とインターネットコンテンツが両輪となる新たなサービスを展開
  - 2016年（平成28年）からのスーパーハイビジョン試験放送に向けて、高精細映像のコンテンツ制作を拡大
- 7 歴史を踏まえ、未来へ。放送90年、戦後70年の取り組み
  - 放送開始90年にあたり、放送の歴史を踏まえながら、最先端の高精細映像を生かした未来志向の番組に取り組む
  - 戦後70年については、戦後の日本と世界の歩みを振り返るとともに、未来を展望する番組を重点的に編成
- 8 2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取り組み
  - 東京オリンピック・パラリンピックに向けて将来を期待される若手選手を発掘する番組を放送
- 9 「人にやさしい」放送・サービスの拡充
  - 字幕放送・解説放送・手話など「人にやさしい」放送・サービスの充実に努める
  - ニュースなど生放送番組の字幕放送は、地域放送も含め積極的に取り組む

# 1 全国放送番組費〔地上放送〕

## 各波の編集方針

### 総合テレビジョン

人々の「命と暮らしを守る」正確で迅速な報道を行います。日本と世界の課題を読み解き、社会が進むべき方向を探る基盤となるニュースや番組を強化します。また、創造的な文化、教養、娯楽番組等をバランスよく編成し、幅広い世代に信頼、支持されるチャンネルを目指します。世界水準の高品質な番組を制作するとともに国際放送とも連携し、NHK全体の魅力を高めます。

(編集のポイント)

- ・ 世代を越えて楽しむ番組、時代と向き合う報道情報番組、“これさえあれば”と各世代に必要とされる番組等を多彩に編成
- ・ ニュース・解説・討論番組等のインターネット連動を効果的に実施
- ・ 地域が主役となり、全国の視聴者が満足できる番組を制作
- ・ 戦後70年の歩みを振り返り、未来を展望する番組を展開
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピックの関連番組を充実



大河ドラマ 「花燃ゆ」

### 教育テレビジョン (E テレ)

幅広い世代の“知りたい”“学びたい”にこたえ、趣味・生活・教育・福祉など多彩な番組を編成し、文化・芸術の継承・発展にも尽力します。インターネットとの連携を深め、新しい番組サービスを開始します。青少年・子どもの考える力、表現する力を育て、その発表の場を提供していきます。

(編集のポイント)

- ・ 教育、福祉、防災等の重要課題を継続して発信
- ・ 幼児・子どもゾーンの活性化、ティーンズ向け番組の個性の明確化
- ・ 社会の中核を担う世代に向けた番組の充実と、より見やすい時間帯への編成
- ・ インターネットと放送が両輪となって展開する番組の開発



「Eダンスアカデミー」

## ラジオ第1放送

“音声基幹波”として、「安心ラジオ」の機能強化に引き続き取り組み、災害などの緊急時には命と暮らしを守る情報を迅速に伝えます。インターネットとの連携を効果的に進め、豊かで多彩な番組展開で幅広い世代のニーズにこたえます。放送開始90年の節目に、音声アーカイブスを活用した番組やラジオの新たな魅力を創造する番組の開発を目指します。

(編集のポイント)

- ・平日夜間に娯楽性の高い幅広い世代に訴求力がある番組を新設
- ・放送開始90年の節目に音声アーカイブスを活用した番組を新設
- ・土日夜間の若者向け番組を刷新しワイド化
- ・リスナーが特に多い朝の時間帯の刷新
- ・「安心ラジオ」の充実

## ラジオ第2放送

“生涯学習波”として、多様な知的欲求にこたえる番組を編成するとともに、社会の中堅層に向けた、実践的な知識をつける番組を強化し、インターネットとの連携で、“いつでも” “どこでも” 学べる機会を提供します。

(編集のポイント)

- ・知的欲求にこたえる教養番組の充実
- ・語学番組の放送時間の見直し

## F M 放送

“総合音楽波”として、内外古今のさまざまな音楽・芸能ジャンルの多彩な番組を編成し、リスナーの満足感を高めます。

災害など緊急時には、ラジオ第1放送と連携して機動的な編成を行い、地域情報波としてきめ細かなライフライン情報を提供します。

(編集のポイント)

- ・平日深夜帯にトークと音楽がゆったりと交錯する新番組
- ・平日夜間にパーソナリティーの個性が光る新番組
- ・放送開始90年でアーカイブスを活用した新番組

(億円)

区 分	26年度 予 算	27年度 予 算	増減額	率・%	備 考
地 上 放 送	858.6	896.4	37.7	4.4	
総合テレビジョン	611.8	651.3	39.4	6.4	放送開始90年関連番組、国際展開に向けた大型番組制作の増等
教育テレビジョン ( E テ レ )	209.6	207.7	△ 1.8	△ 0.9	ワンセグ独自サービスの見直しによる減等
音 声 放 送	37.2	37.3	0.1	0.3	放送開始90年関連アーカイブス番組の放送等

# 全国放送番組費〔衛星放送〕

## 各波の編集方針

### BS1

「ナマの感動を届けるスポーツ」「世界のいまを伝える国際情報」「時代を掘り下げるドキュメンタリー」の3本柱を軸に、新規視聴者の開拓と地域密着型番組の定着も視野に入れ、柔軟かつ戦略的な番組編成を目指します。

(編集のポイント)

- ・2020年に向けスポーツ中継や関連番組を拡充、公共放送としてオリンピック・パラリンピックへの動きを支援する
- ・多彩なスポーツ関連番組で潜在的顧客を開拓
- ・国際・経済情報番組の充実と、特集番組への機動的な展開
- ・戦後70年など、国内外の骨太なドキュメンタリーを提供
- ・海外発信・国際展開をにらんだ戦略的な番組を制作



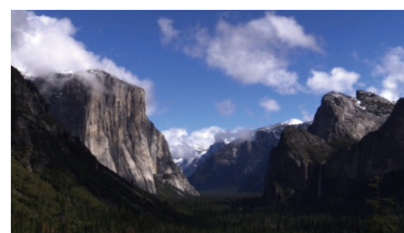
「ラン×スマ ～街の風になれ～」

### BSプレミアム

幅広い世代が楽しめる“知的エンターテインメントチャンネル”として、他の波やメディアにはない個性的でインパクトのあるコンテンツを充実させると同時に、世界にも通用する高品質な大型番組を開発、多彩で魅力的な編成で新しい視聴者層の拡大を目指します。

(編集のポイント)

- ・既存のファン層に加え、新たな視聴者層をBSに呼び込むインパクトのある知的エンターテインメント番組の強化
- ・話題性の高い大型企画「ザ・プレミアム」の戦略的配置
- ・「日本再発見」をコンセプトとした地域を応援する番組を充実させるとともに、大都市圏の視聴者にも満足いただける番組を強化



「体感！グレートネイチャー」

(億円)

区分	26年度 予算	27年度 予算	増減額	率・%	備考
衛星放送	587.8	608.6	20.7	3.5	
B S 1	307.5	326.5	18.9	6.2	スポーツ関連番組の充実、東京オリンピック・パラリンピック準備経費の増等
B S プレミアム	280.3	282.1	1.8	0.7	知的エンターテインメント番組の強化等

## 2 地域放送番組費

全国の各放送局が一丸となって地域に密着して活性化を支え、防災や減災につながる情報発信と体制づくりに努めます。

### 1 地域の「安全・安心の拠点」へ

- NHKの全国ネットワークを生かし、防災・減災報道、緊急報道等に全力を挙げるとともに、ラジオの発信強化など、平時から非常災害時に備えた取り組みを推進
- 安全・安心に役立つ情報を中心にデジタルサービスを実施
- 地域放送番組の字幕放送を拡大

### 2 地域活性化に積極的に貢献

- 地域や日本の課題にしっかりと向き合うニュースや番組を、地域や全国に積極的に発信
- 自然や文化、人や暮らし、観光資源など、地域の魅力や価値を、インターネットも活用して、積極的に全国や世界に発信
- 地域を舞台にしたドラマや公開番組など、地域を応援する放送・サービスやイベントを効果的に実施

#### 地域放送時間（1日あたり計画値）

総合テレビジョン	2時間30分程度
ラジオ第1放送	2時間30分程度
F M放送	1時間20分程度



地域放送局のラジオ番組



(億円)

区分	26年度 予算	27年度 予算	増減額	率・%	備考
地域放送番組費	150.9	151.4	0.4	0.3	地域放送番組の字幕放送拡大等

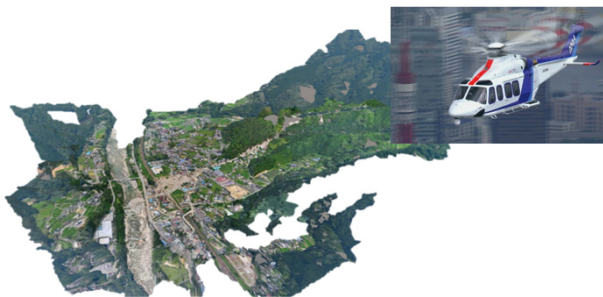
地域放送局の取り組みは、地域放送番組費のほか、全国放送番組費や報道取材費、放送サービス維持・運用経費等により実施します。

### 3 報道取材費

人々の「命と暮らしを守る」という公共放送の最も重要な使命を果たすため、全国の放送局が一体となり、全力で防災・減災報道に取り組みます。また、取材力をさらに強化し、日本と世界の課題に対し、判断のよりどころとなる確かな情報を提供します。

#### 1 「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、東日本大震災からの復興を積極的に支援

- 航空取材体制など、いち早く状況を伝える機動的な緊急報道体制を充実
- デジタルの新しい技術を活用し、正確・迅速で多角的な防災・減災報道を強化
- 東日本大震災から5年、被災地の現状と課題に向き合う報道を継続



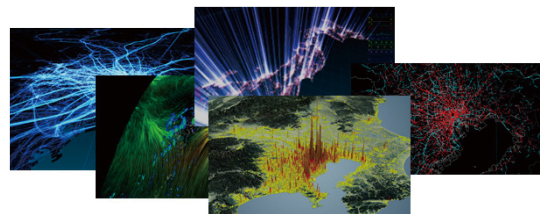
空撮映像を基にした3D画像  
災害の原因究明や二次災害防止に役立てる



被災地の取材の様子

#### 2 日本や世界の課題に向き合い、新たな手法を活用して真相に迫る報道を充実

- 公平・公正で、正確・迅速な報道を堅持し、広範な取材ネットワークを活かして、日本と世界の課題を読み解くわかりやすく丁寧なニュース・番組を積極的に発信
- 第18回統一地方選挙では、万全の取材体制を確立し、正確・迅速な放送を行うほか、データの活用等によるわかりやすい報道を強化
- ビッグデータ分析による調査報道、インターネットの活用による情報収集・発信など、新しい手法による報道を強化



多様な情報を重ね合わせ視覚化  
調査報道や減災報道に活用する

(億円)

区 分	26年度 予 算	27年度 予 算	増減額	率・%	備 考
<b>報 道 取 材 費</b>	<b>198.4</b>	<b>216.0</b>	<b>17.5</b>	<b>8.9</b>	
国 内 取 材	162.6	172.2	9.5	5.9	統一地方選挙放送実施による増等
海 外 取 材	35.8	43.8	7.9	22.3	アメリカ大統領予備選挙放送実施、円安による支出増等

## 4 制作共通費等

制作共通費等は、番組制作や正確な放送を支えるシステムの開発・運用経費や、権利団体と包括的に契約している音楽の共通著作権費、素材伝送回線料のほか、映像等資料のアーカイブス化経費、番組審議会の開催、番組の公開・催物の経費等です。

(億円)

区 分	26年度 予 算	27年度 予 算	増減額	率・%	備 考
制作共通費・共通著作権費・ 素材伝送回線料等	324.0	341.7	17.7	5.5	インターネットを活用したサービスの強化、共通著作権料の増等
編成企画費・ 番組利用促進費	205.9	205.8	△ 0.1	△ 0.1	番組の公開・催物の経費等

## 5 放送サービス維持・運用経費

放送サービス維持・運用経費は、視聴者のみなさまに良質で安定した放送サービスをあまねく提供するために必要となる技術設備の運用経費です。

具体的には、放送所施設・共同受信施設のメンテナンス経費や電力料、放送回線料、放送衛星の利用料、番組の制作や送出に係る設備の運用経費等です。

(億円)

区 分	26年度 予 算	27年度 予 算	増減額	率・%	備 考
放 送 サ ー ビ ス 維 持 ・ 運 用 経 費	593.6	627.8	34.2	5.8	
放送所施設・ 共同受信施設運用費	120.8	133.3	12.4	10.3	放送安定確保・機能維持のための設備補修による増等
放 送 回 線 料 (テレビ・ラジオ・FM)	55.0	55.8	0.7	1.4	ラジオ放送回線料の増等
衛星放送施設運用費	37.4	36.1	△ 1.2	△ 3.3	番組設備維持運用費の減等
放送会館施設運用費等	380.2	402.5	22.2	5.9	電気料金値上げに伴う電力料の増、料額改定による電波利用料の増等

## 1 インターネットを活用して、より多くの人にNHKコンテンツを届ける新たなサービスを創造

平成26年6月の放送法の改正を踏まえ、テレビだけでなく、パソコンやスマートフォン、タブレット端末等でも、NHKの公共性の高い情報や番組等のコンテンツに積極的に接していただけるように、インターネットを活用したサービスを強化します。インターネット活用業務は、総務大臣の認可を受けてNHKが定める「インターネット実施基準」にのっとり実施します。

### インターネット活用業務

- NHKが放送した番組やニュース、関連情報など（既放送番組等）の提供
- 放送と通信の連携サービス「ハイブリッドキャスト」のさらなる充実や放送番組とインターネットコンテンツが両輪となる新たなサービスの創造
- 大規模災害時に国民の生命・財産を守る情報を放送と同時に提供するほか、試験的に一部の番組で放送と同時に提供
- 放送と「NHKオンライン（NHKホームページ）」および「NHKオンデマンド」の連携を強化するなど、利用者の利便性を向上

〔ハイブリッドキャストのサービス〕

ハイブリッドキャストは、25年9月に総合テレビ、26年9月から教育テレビ（Eテレ）やBS1、BSプレミアムでサービスを開始しました。

ニュース・気象など生活情報をいつでも確認できる便利なサービスのほか、番組の進行に合わせてさまざまな番組情報を、テレビやスマートフォン、タブレット端末に提供するサービスの拡充等により、新しい視聴体験を提供します。



ハイブリッドキャスト ホーム画面の例  
ハイブリッドキャスト対応テレビをインターネットに接続して利用します

(億円)

区分 (金額は再掲)	26年度 予算 <sup>※1</sup>	27年度 予算 <sup>※2</sup>	増減額	率・%	備考
<b>インターネットを通じた 放送番組等の提供</b>	<b>104.7</b>	<b>123.3</b>	<b>18.6</b>	<b>17.8</b>	ハイブリッドキャストの推進、 通信と連携したサービスの開発等 27年度予算は受信料収入の1.9%
既放送番組等の提供	31.9				法改正前20条2項2号業務
放送番組の周知 災害・緊急情報 外国人向け情報等	(33.0)	81.0	15.9	24.6	法改正前20条2項5号業務
らじる★らじる ハイブリッドキャスト NHKクリエイティブ・ライブラリー	( 8.4)	8.4	△ 0.01	△ 0.1	法改正前20条2項8号業務
試験的な放送番組の提供	-	2.5	2.5	-	放送の同時提供
上記に係る人件費	(31.1)	31.3	0.1	0.6	

※1 24年1月18日総務大臣認可の業務の基準（上限40億円）に基づく26年度予算は31.9億円ですが、27年度予算との比較のため、法改正で拡大される対象業務と人件費を含めて算出しています。

※2 27年度予算には、放送番組に対する理解の増進に資する情報の提供等の新たなサービスの経費を含みます。インターネット活用業務の内容については、別に定める実施計画でお示しします。



## ハイブリッドキャストの利便性向上と高度化に向けた研究開発（調査研究費）

- 8Kスーパーハイビジョンとハイブリッドキャストの融合に向けた研究開発
- 魅力的なコンテンツ制作や多様な場面でのコンテンツ提供を支える技術の研究開発
- さまざまなサービス事業者が共通に利用できるコンテンツ流通プラットフォームの構築



## 2 「人にやさしい」放送・サービスの推進

字幕放送・解説放送・手話番組など「人にやさしい」放送の充実をさらに推進します。

字幕放送と解説放送は、長期計画に基づき拡充します。特に、ニュースなど生番組の字幕放送については、地域放送も含めて積極的に拡大します。手話番組についても引き続き取り組みます。

また、インターネットを活用した新たなサービスの開発にも取り組んでいきます。

(億円)

区分 (金額は再掲)	26年度 予算	27年度 予算	増減額	率・%	備考
<b>総額</b>	<b>24.5</b>	<b>27.0</b>	<b>2.5</b>	<b>10.3</b>	
字幕放送	20.0	22.4	2.4	12.1	字幕付与番組の拡充
解説放送	2.1	2.2	0.1	4.6	解説付与番組の拡充
手話番組	2.3	2.3	—	—	

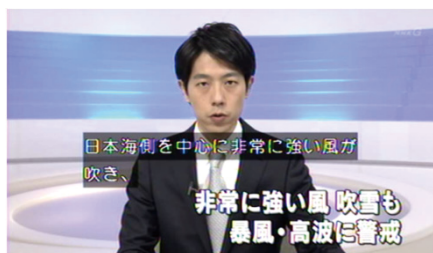
### 放送時間（計画）

(全国放送・地上波計 1週あたり 再放送含む)

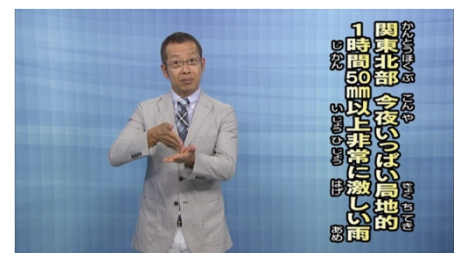
区分	26年度	27年度	増減	備考
字幕放送	201時間40分	212時間13分	10時間33分	衛星放送 107時間30分
解説放送	34時間07分	35時間08分	1時間01分	衛星放送 9時間16分
手話番組	3時間55分	3時間55分	—	



生放送の字幕制作風景



ニュースの字幕放送



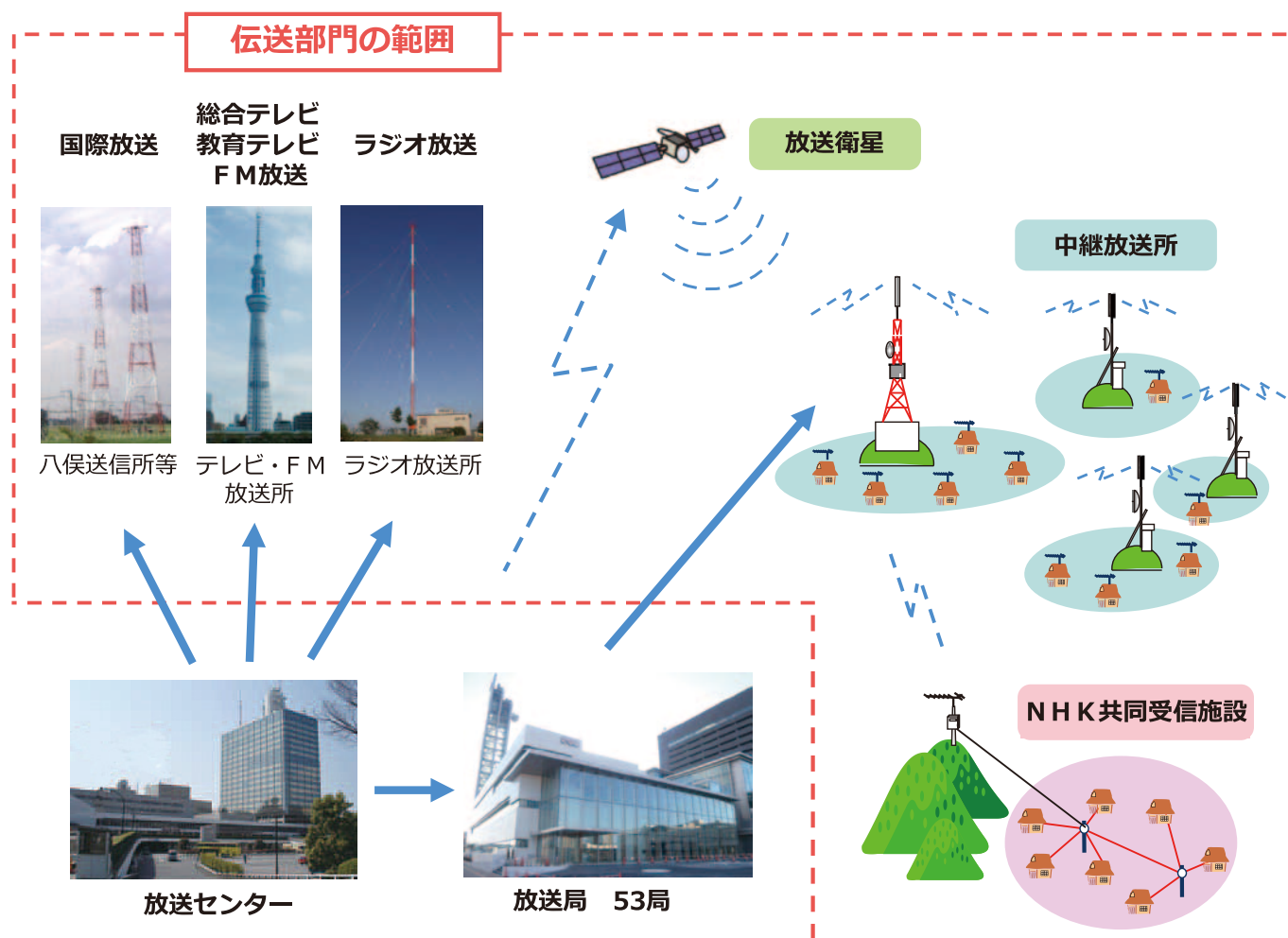
「NHK手話ニュース」

## 参考5 事業支出のうち伝送部門に係る経費

NHKから視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。中継放送所の維持経費や電波利用料、放送衛星利用料等が含まれています。

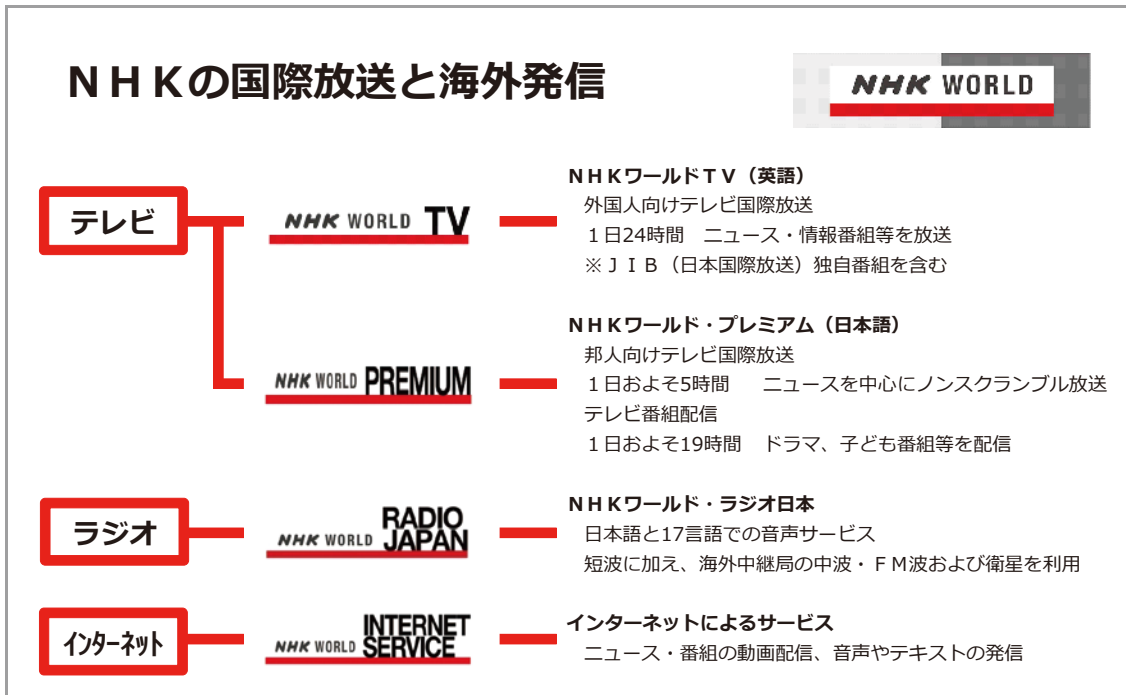
(億円)

区分 (金額は再掲)	26年度 予算	27年度 予算	増減額	率・%	備考
<b>伝送部門に係る経費</b>	<b>397.5</b>	<b>397.3</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>△ 0.04</b>	
物件費	188.2	199.2	10.9	5.8	放送所・共同受信施設の補修費の増等
人件費	20.1	20.1	△ 0.02	△ 0.1	伝送部門に係る人件費
減価償却費	189.1	178.0	△ 11.1	△ 5.9	地上デジタル設備整備の減少に伴う減等



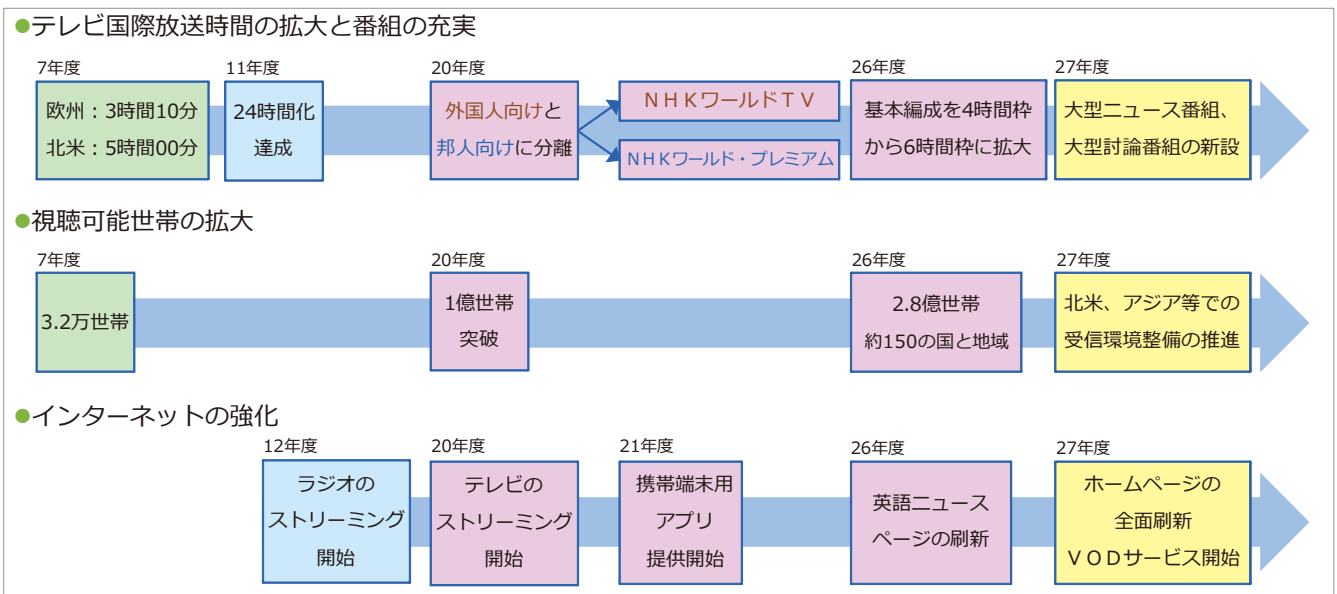
# 2 国際放送費

人や情報の国境を越えた交流が加速し、国際化が飛躍的に進む中、国際社会の日本への理解を促進するために、「信頼される公共放送」として正確な情報や多彩な番組を積極的に発信することが一層重要になっています。27年度のNHK国際放送「NHKワールド」は、国際発信強化を目指しニュース・番組の充実、プロモーションの推進、インターネットサービスの充実等に取り組みます。



## 国際発信力の強化

NHKは平成7年度よりテレビ国際放送を開始し、放送時間、視聴可能世帯を順次拡大し、インターネットによる配信も行うなど、国際発信力の強化に努めてきました。内容も充実させ、ニュースだけではなく、さまざまなジャンルの番組を英語で制作し、世界への発信力を一層強化します。



## NHKワールドTV（英語・外国人向け放送）

北米とアジアを重点地域と位置づけ、「見たくなる国際放送」を目指して、視聴意向等を把握して、ニュース・番組や編成を充実・強化

### ● 大型ニュース番組「NEWSROOM TOKYO」の新設

- ・日本時間の平日夜間に、日本とアジアでいま何が起きているのか、わかりやすく深く伝える45分間のニュース番組を新設
- ・1日の動きをせき止め、現場からの中継やリポートを専門家や取材記者の解説を交えてニュースの核心に迫る
- ・さまざまな分野で活躍するキーパーソンへのインタビューや多彩な特集企画で日本の視点からアジアや世界の「いま」を見つめる



### ● 日本とアジアを中心にした取材制作体制の強化

- ・バンコクなどアジア各地でNHKワールドTVの取材制作体制を強化

### ● 大型討論番組「GLOBAL AGENDA」の新設

- ・世界のオピニオンリーダーたちによる国際討論番組を新設
- ・日本と世界が直面する課題の解決に向けた提言
- ・グローバルなメディアとしての存在感を示し、NHKワールドTVの認知度向上

### ● 地域の視聴傾向に合わせ、ターゲットを明確にした番組編成

- ・平日は、北米、アジア、欧州の好適視聴時間帯に、日本の産業経済の動向や世界に貢献する最先端の科学技術、観光、食、文化等の情報番組を効果的に編成
- ・週末は、世界に通用するコンテンツの開発を目指し、アニメやエンターテインメントなど多彩で豊かな番組を編成

<ターゲットを明確にした番組編成>

#### 北米を意識した重点ジャンル

大型ニュース・国際討論・  
ビジネス・科学技術・ドキュメンタリー 等



「Asia Insight」

#### アジアを意識した重点ジャンル

大型ニュース・国際討論・  
旅・食・トレンド 等



「Journeys in Japan」

#### 欧州を意識した重点ジャンル

スポーツ・文化・伝統・  
アニメ・エンターテインメント 等



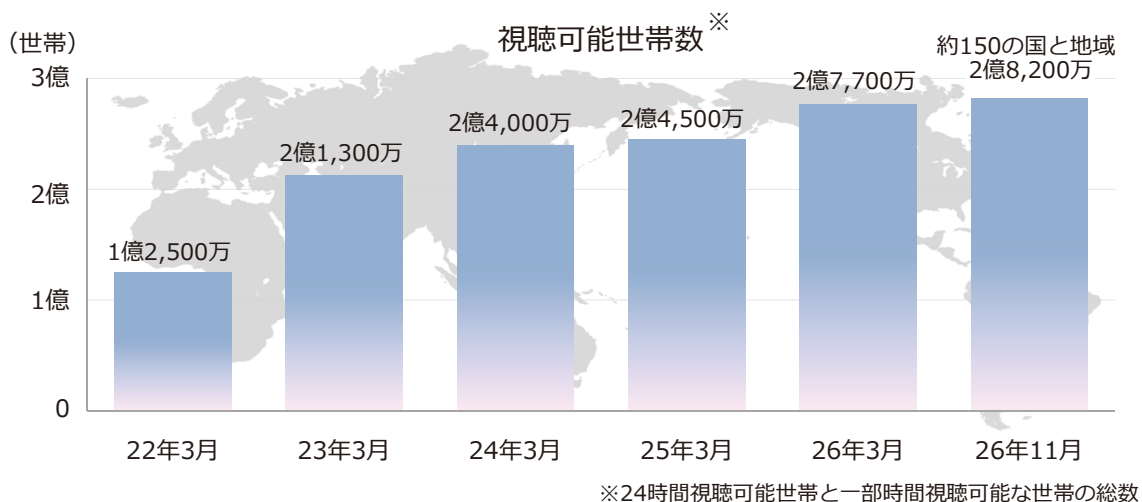
「KABUKI KOOL」

- 国内で放送する番組の英語化を進め、日本の魅力や姿を積極的に発信

- 受信環境整備およびプロモーション活動の推進

- ・ 北米、アジア等の重点地域で、より視聴しやすい配信手段を確保
- ・ 欧米やアジアの重要都市を選んで、大規模なイベントへの参加やキャンペーンを実施し、認知度を向上
- ・ ケーブルテレビ局等への配信や、インターネットの活用等により、国内においてNHKワールドTVを提供

<NHKワールドTV 受信環境整備の推進について>



認知度向上のため世界各地のイベントに参加



ジャパン・エキスポ (パリ)



アニメ・エキスポ (ロサンゼルス)

## NHKワールド・プレミアム (日本語・在外邦人向け放送)

- 最新のニュース・情報番組
- 海外で暮らす日本人や旅行者のライフラインとしての迅速かつ的確な情報提供

# ラジオ国際放送

## NHKワールド・ラジオ日本（多言語・外国人向けサービス）

- **地域の特性に応じた多様な放送サービスの推進**
  - ・日本の最新情報や話題を17の言語を通じて、現地の言葉でわかりやすく提供
  - ・短波だけでなく中波・FMや衛星ラジオでの再送信、インターネットの活用等によりリスナーを拡大
- **ニュース・番組の充実**
  - ・災害など、緊急時には機動的な編成に努め、最新のニュースを迅速・的確に発信
  - ・日本の魅力や文化情報を伝える企画など、番組内容の充実
- **国際放送開始80年の取り組み**
  - ・国際放送開始80年となる27年6月を中心に、存在感を高める特集企画
  - ・日本美術の名品の数々を、作者の思いや時代背景とともに紹介する新企画を展開

## NHKワールド・ラジオ日本（日本語・在外邦人向けサービス）

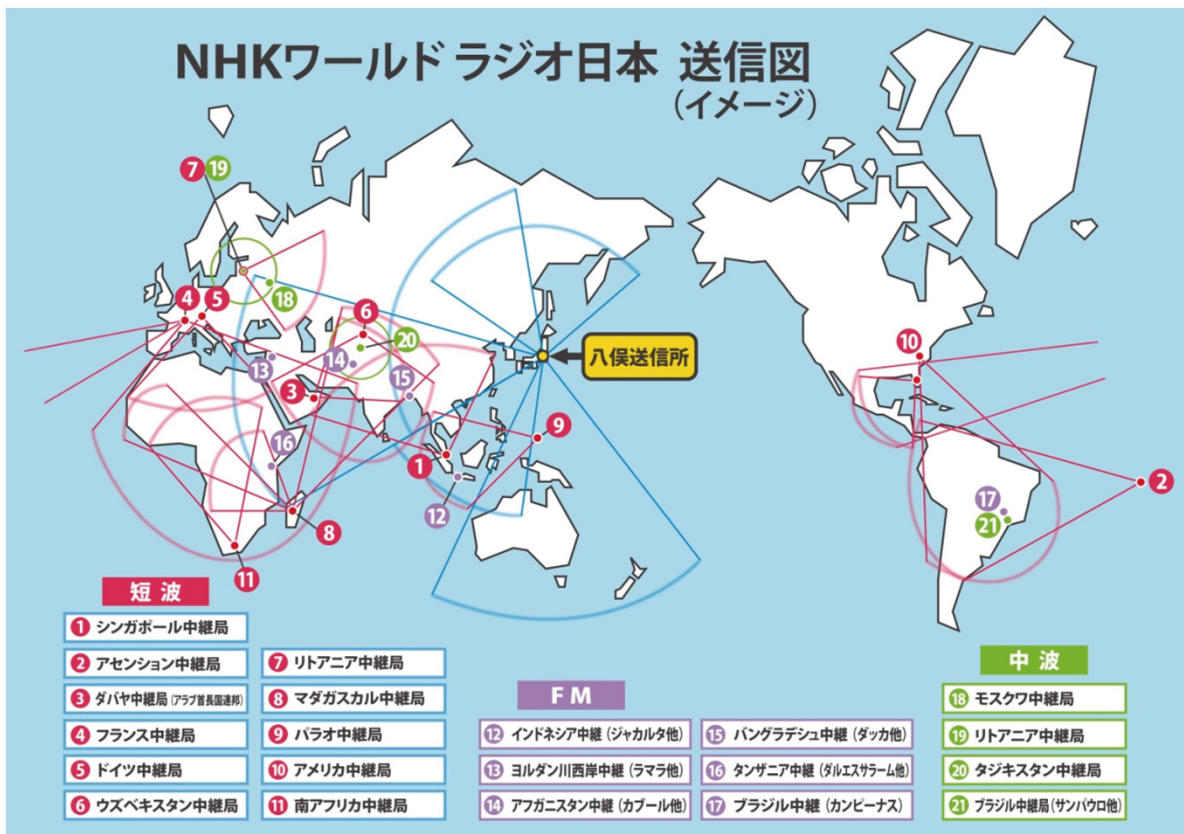
- **最新のニュース・多彩な番組の提供**
  - ・国内の主要ニュース、時事番組、スポーツ、音楽、ラジオドラマ等の番組を国内と同時に放送

### 1日の放送時間

合計	58時間40分
日本語 17言語	24時間00分 34時間40分

### 使用言語 18言語

日本語	英語	アラビア語	ベンガル語	ビルマ語
中国語	フランス語	ヒンディー語	インドネシア語	
ハングル	ペルシャ語	ポルトガル語	ロシア語	スペイン語
スワヒリ語	タイ語	ウルドゥー語	ベトナム語	



(26年12月現在)

# インターネット

## NHKワールド・オンライン

### ● ホームページ全面刷新とオンデマンドサービス開始

- ・インターネットの発信力をより強化するために、「NHKワールド」ホームページを全面的に刷新
- ・ライブストリーミングによるニュース・番組の提供に加え、番組の「見逃しサービス」を中心とするビデオオンデマンド（VOD）サービスを開始
- ・コンテンツの配置をよりわかりやすく整理し、利便性を向上
- ・スマートフォン、タブレット端末からの閲覧やSNSへの情報発信に適した機能の導入

### ● ワールドTV視聴アプリの機能拡充

- ・放送のライブ配信に加えて、ニュース記事やVOD動画の閲覧を可能にするなど機能を拡充



スマートフォン/タブレット端末向けアプリ  
※写真はタブレット端末画面のイメージ

### ● 国際放送開始80年 特設ウェブサイト制作

- ・放送開始80年関連番組の放送に合わせ、番組紹介や投稿募集を行う特設ウェブサイトを制作

(億円)

区 分	26年度 予 算	27年度 予 算	増減額	率・%	備 考
国 際 放 送 費	171.5	225.9	54.3	31.7	
テレビジョン国際放送	135.3	188.1	52.8	39.0	
番組制作費	73.0	106.8	33.7	46.3	大型ニュース番組・大型討論番組の新設、番組の充実等
受信環境整備等	62.2	81.2	19.0	30.6	受信環境整備の推進、VODサービスの開始などインターネット発信の強化等
ラジオ国際放送	36.2	37.8	1.5	4.3	受信環境整備の推進等

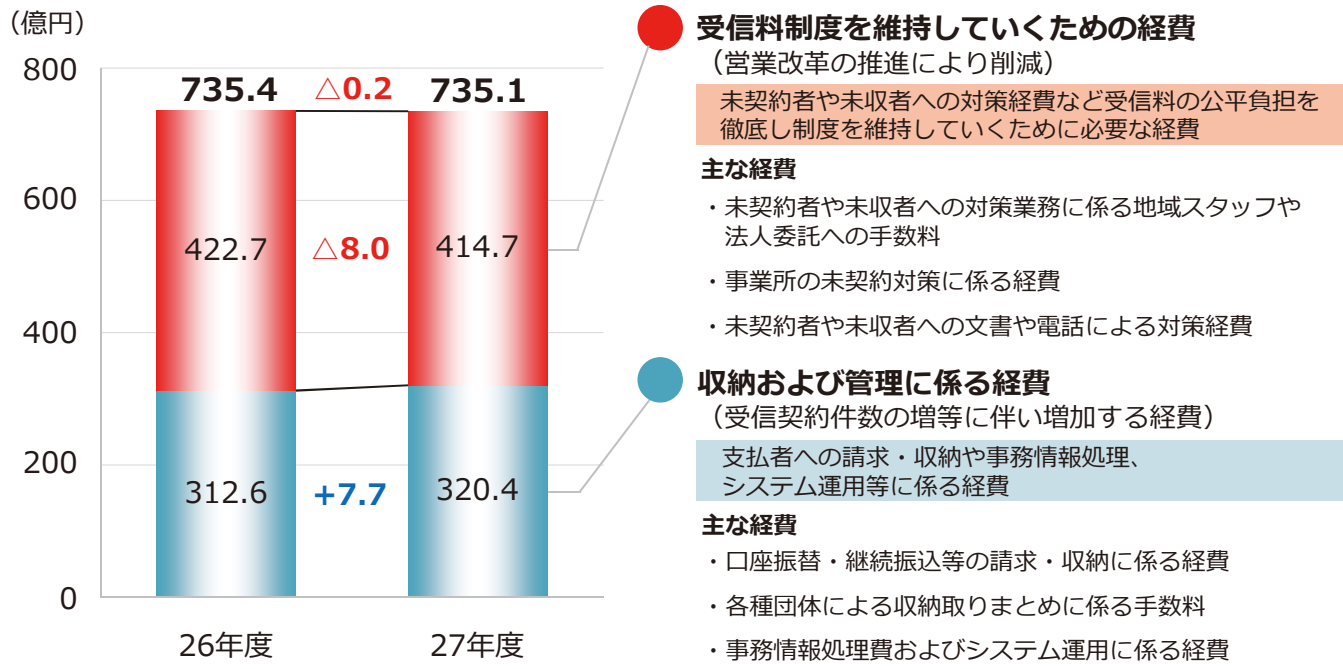
人件費、減価償却費を含めた27年度の国際放送に係る経費は279.3億円（テレビジョン213.5億円、ラジオ65.8億円）です。なお、国からの国際放送関係交付金は35.4億円（テレビジョン25.8億円、ラジオ9.6億円）です。

# 3 契約収納費

受信料の公平負担の徹底に向け、支払率向上への取り組みを着実に進めるとともに、契約収納体制の見直しなど営業改革を一層推進し、営業経費の抑制に努めます。

## 1 営業経費（契約収納費に人件費、減価償却費を加えた経費）

受信契約件数の増加等に伴い、収納および管理に係る経費が増加しますが、営業改革を推進し、経費の削減を図ることで、26年度と同規模に抑制します。



**受信料制度を維持していくための経費**  
 （営業改革の推進により削減）  
 未契約者や未収者への対策経費など受信料の公平負担を徹底し制度を維持していくために必要な経費

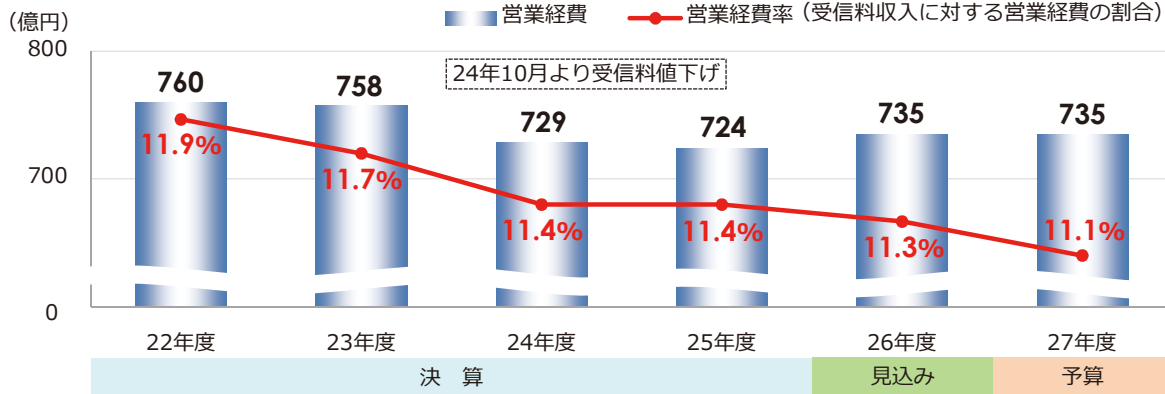
- 主な経費**
- ・未契約者や未収者への対策業務に係る地域スタッフや法人委託への手数料
  - ・事業所の未契約対策に係る経費
  - ・未契約者や未収者への文書や電話による対策経費

**収納および管理に係る経費**  
 （受信契約件数の増等に伴い増加する経費）  
 支払者への請求・収納や事務情報処理、システム運用等に係る経費

- 主な経費**
- ・口座振替・継続振込等の請求・収納に係る経費
  - ・各種団体による収納取りまとめに係る手数料
  - ・事務情報処理費およびシステム運用に係る経費

区分	26年度 予算	27年度 予算	増減額	率・%	備考
営業経費	735.4	735.1	△ 0.2	△ 0.04	
契約収納費	582.1	585.2	3.0	0.5	
人件費	145.6	141.1	△ 4.4	△ 3.0	契約収納活動に係る職員の人件費
減価償却費	7.6	8.7	1.1	14.9	営業システムに係る減価償却費

（参考）営業経費と営業経費率の推移





## 2 受信料の公平負担の徹底に向けた営業改革の一層の推進

- 支払率の低い大都市圏等に重点を置いた営業対策を推進
  - ・大都市圏における法人委託の拡大とオートロックマンションへの対策の強化
  - ・郵便転居情報や不動産登記情報等を活用した対策の強化
- 法人委託の拡大など、より効率的な営業体制・手法に向けた改革を徹底
  - ・公開競争入札等による法人委託のさらなる拡大
  - ・訪問によらない未回収施策など、効率的かつ効果的な契約収納活動の推進
- 事業所や世帯に対する未契約訴訟の拡大と支払督促の実施

### 地域スタッフと法人委託の状況（予算での計画値）

区 分	26年度	27年度	増 減
地 域 ス タ ッ プ	2,600 人	2,100 人	△ 500 人
公開競争入札による法人委託 〔指定地域の契約収納業務全般と職員が行う業務の一部を委託〕	73 地区 (1,060万世帯)	82 地区 (1,176万世帯)	9 地区 (116万世帯)
エリア型法人委託 〔小規模な地域の契約収納業務を委託〕	171 地区	286 地区	115 地区

### 契約収納費

(億円)

区 分	26年度 予 算	27年度 予 算	増減額	率・%	備 考
<b>契 約 収 納 費</b>	<b>582.1</b>	<b>585.2</b>	<b>3.0</b>	<b>0.5</b>	
地域スタッフ等 手数料・給付金	184.3	150.5	△ 33.7	△ 18.3	地域スタッフ体制の見直しによる減等
法人委託の手数料	135.4	164.9	29.5	21.8	公開競争入札の実施地域拡大による増等
契約収納促進費	117.1	121.5	4.4	3.8	支払率の低い大都市圏への対策強化による増等
契約収納業務運営費 〔請求・収納や事務精算処理等に係る経費〕	145.3	148.1	2.7	1.9	営業システムの機能強化による増等

27年度の契約収納費のうち、支払率の低い大都市圏への対策強化に係る経費は22.6億円です。

# 4 受信対策費

テレビ放送のデジタル化に伴う新たな難視聴世帯の対策への経費助成等を継続するほか、視聴者のみなさまに、より良い電波環境でテレビを視聴していただくための取り組みを行います。



放送電波の受信状況調査  
各地域の受信状況や電波障害の調査を実施



受信相談への対応  
受信に関する技術相談に対して電話や訪問による助言を実施



最新の放送技術に関する講習会  
電器店や工事業者の方等を対象とした技術講習会を開催

(億円)

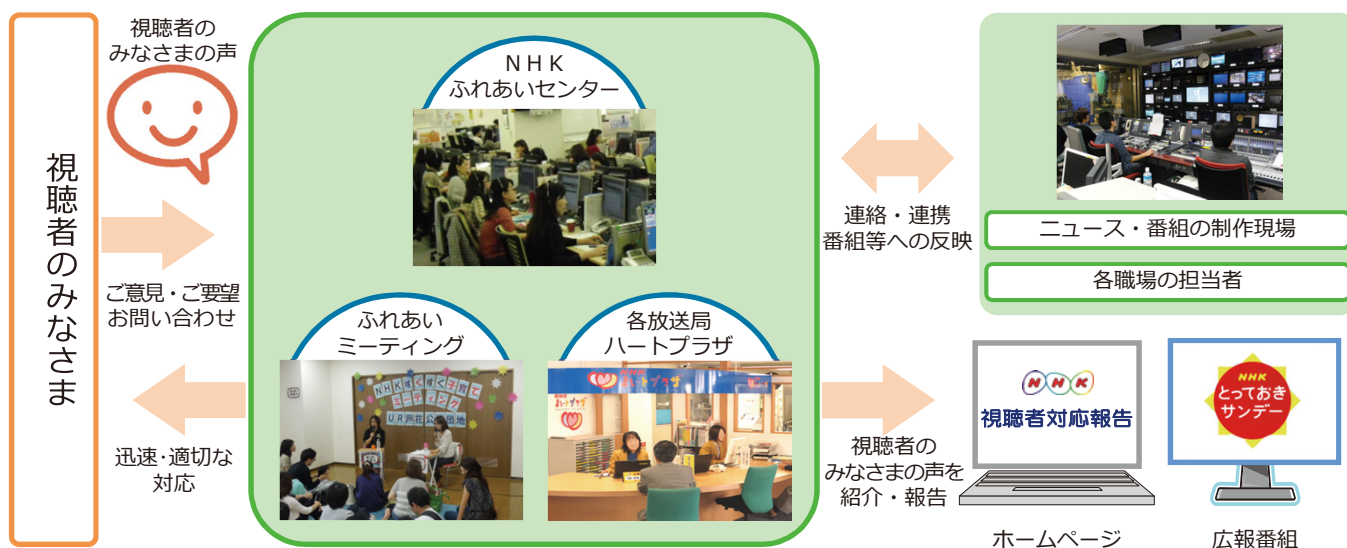
区 分	26年度 予 算	27年度 予 算	増減額	率・%	備 考
受 信 対 策 費	37.0	19.3	△ 17.6	△ 47.7	
うちデジタル化対応経費	20.6	3.7	△ 16.8	△ 81.9	新たな難視聴対策への経費助成や衛星セーフティネット関連経費の減等

# 5 広 報 費

視聴者のみなさまとの結びつきを強化し、その声を適切に経営や放送・サービスに反映させていきます。また、公共放送や受信料制度への理解を一層深めていただくための広報活動を積極的に展開します。

## 1 視聴者のみなさまとの結びつき

- 視聴者のみなさまの声を適切に経営や放送・サービスに反映させる仕組みの強化
  - ・ NHKふれあいセンターにおける迅速・的確な意向集約と視聴者満足度の向上
  - ・ NHKハートプラザにおける視聴者のみなさまとの対話促進
  - ・ 視聴者のみなさまの声を幅広く伺う「ふれあいミーティング」等の実施



## 2 公共放送・受信料制度への理解促進

- 公共放送の存在意義や受信料制度への理解を一層深めていただくための積極的な広報展開
  - ・ 放送を活用した周知活動に加え、放送以外の媒体も積極的に活用した効果的・多面的なPR展開
  - ・ NHKスタジオパークや全国の放送局等におけるさまざまな展示やイベント、公開番組を通してNHKの多彩な放送や公共放送に対する理解促進を図る機会を充実

(億円)

区 分	26年度 予 算	27年度 予 算	増減額	率・%	備 考
広 報 費	54.0	56.0	2.0	3.8	
視聴者意向収集費	34.8	37.2	2.3	6.7	視聴者対応システムの更新経費の増等
広 報 推 進 費	19.1	18.8	△ 0.2	△ 1.5	効率的な広報活動の実施による減等

# 6 調査研究費

放送と通信の融合が一層進展し、メディア環境が大きく変化する中、より豊かな放送文化の創造に向けた調査研究や次世代のサービスに向けた新たな技術の研究開発に取り組みます。

## 1 視聴者の信頼と期待にこたえるための調査研究の推進

- 公共放送の機能を高め、豊かな番組・サービスの創造に資する調査・研究
  - ・放送やインターネット、録画視聴など、さまざまな形でNHKコンテンツへの接触や質的・量的評価を総合的に把握する手法（“トータルリーチ”）を開発し、放送・サービスの向上に活用
  - ・地域放送番組についての意向把握など、地域放送局の取り組みを支援する調査・研究
  - ・5年に一度実施する「国民生活時間調査」など、視聴者像を把握・分析する調査・研究
- 社会と文化の発展に寄与する調査・研究の推進と成果の積極的発信
  - ・災害情報の伝達に関する調査・研究や、政治・経済・社会の動きに対応した世論調査の実施
  - ・研究発表、出版物刊行、ウェブ展開等を通じた成果の社会還元
  - ・放送文化を伝えるNHK放送博物館を、デジタル時代にふさわしい展示にリニューアル

## 2 新たな放送・サービスの創造に資する研究開発の推進

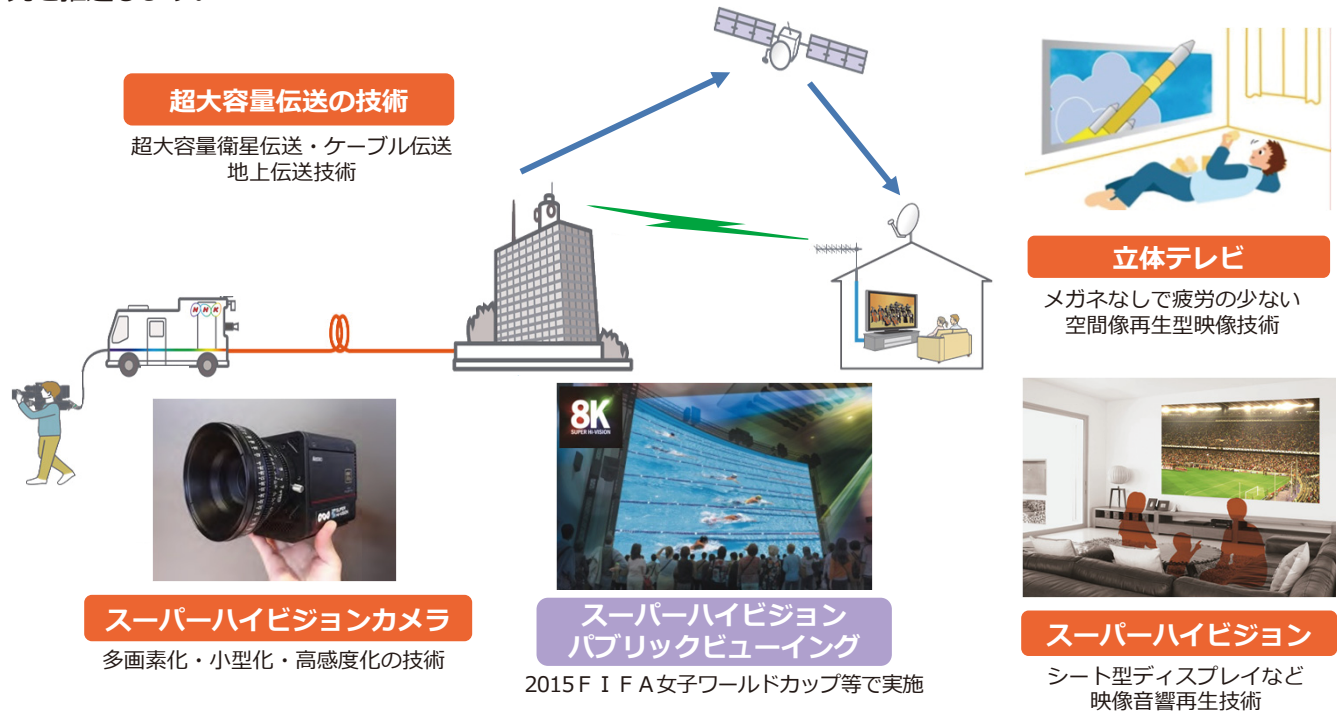
- 新たな放送・サービスの創造に資する研究開発
  - ・試験放送・実用放送開始に向けた8Kスーパーハイビジョンの研究開発の推進とパブリックビューイング等を通じた普及促進
  - ・ハイブリッドキャストの利便性向上や高度化など、放送と通信の連携サービスの研究開発
  - ・障害のある方、高齢者、外国人などあらゆる視聴者のみなさまが楽しむことができる「人にやさしい」放送・サービスのための研究開発
- 放送サービスの改善・発展のための調査研究
  - ・自然で見やすい立体テレビや東京オリンピック・パラリンピックに向けた新たな映像制作システム等の研究の推進
  - ・放送ネットワークや受信状況等の各種技術調査の実施

(億円)

区 分	26年度 予 算	27年度 予 算	増減額	率・%	備 考
<b>調 査 研 究 費</b>	<b>99.2</b>	<b>110.7</b>	<b>11.5</b>	<b>11.6</b>	
<b>番 組 関 係</b>	<b>10.9</b>	<b>17.2</b>	<b>6.2</b>	<b>56.9</b>	
豊かな番組・サービスの創造に資する調査・研究費	3.8	6.7	2.8	75.9	“トータルリーチ”の開発、国民生活時間調査による増等
社会と文化の発展に寄与する調査・研究費	7.1	10.5	3.3	46.8	NHK放送博物館展示リニューアルに伴う増等
<b>技 術 関 係</b>	<b>88.2</b>	<b>93.5</b>	<b>5.2</b>	<b>6.0</b>	
新たな放送・サービスの創造に資する研究開発	43.4	47.2	3.7	8.7	スーパーハイビジョンの研究開発・普及促進による増等
放送サービスの改善・発展のための調査研究	44.7	46.2	1.4	3.3	新たな映像制作システムの研究推進による増等

## 8 Kスーパーハイビジョン・立体テレビ

試験放送・実用放送開始に向けた8 Kスーパーハイビジョンの研究開発と普及促進を行います。また、スーパーハイビジョンの先のテレビとして、自然で見やすい立体像を空間に表示する空間像再生型立体テレビの研究を推進します。



## 8 Kスーパーハイビジョンのロードマップ

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
イベント	サッカーW杯 ブラジル大会		リオデジャネイロ五輪	ピョンチャン五輪	サッカーW杯 ロシア大会		東京五輪
ロードマップ	4 K試験放送 開始 4 K実用放送 開始	8 K実験放送開始	8 K試験放送開始		8 K実用放送開始		(本格普及)

## 「人にやさしい」放送・サービス

障害のある方、高齢者、外国人などあらゆる視聴者のみなさまが、それぞれの状況に応じてコンテンツを楽しむことができる「人にやさしい」放送・サービスの研究に取り組みます。

障害のある方に	高齢者	外国人	個人の興味
手話CG生成	音声認識	触覚提示	音声分析・合成
やさしい日本語変換	やさしい日本語で	わかりやすく伝える	興味に合った コンテンツが見つかる

聴覚障害の方に  
手話で情報を伝える

字幕放送で  
伝える

言葉では表現できない  
情報を触覚で伝える

ナレーションを  
わかりやすく伝える

やさしい日本語で  
わかりやすく伝える

興味に合った  
コンテンツが見つかる

# 7 給与、退職手当・厚生費

給与は、要員や制度の見直し等により一層の抑制に努めます。

(億円)

区 分	26年度 予 算	27年度 予 算	増減額	率・%	備 考
<b>給 与</b>	<b>1,197.9</b>	<b>1,182.1</b>	<b>△ 15.8</b>	<b>△ 1.3</b>	
役 員 報 酬	3.7	3.9	0.1	3.6	経営委員や会長、副会長等の役員の報酬
職 員 給 与	1,194.1	1,178.2	△ 15.9	△ 1.3	要員や給与制度の見直し等による減
<b>退 職 手 当 ・ 厚 生 費</b>	<b>631.0</b>	<b>648.4</b>	<b>17.4</b>	<b>2.8</b>	
退 職 手 当	424.9	427.5	2.5	0.6	退職給付費の増等
厚 生 保 健 費	206.0	220.9	14.9	7.2	健康保険料率の改定等による社会保険費の増等

## 要員計画（協会全体）

26年度要員数	27年度要員数	増 減
10,292人	10,242人	△ 50人

## 要員構成

	26年度	25年度
平均年齢	41.1歳	41.1歳
平均勤続年数	17.8年	17.7年
性別構成	男性 84.8% 女性 15.2%	85.3% 14.7%

## 経営委員の報酬（26年度）

区 分	報酬（年額）
委 員 長（非常勤）	619万円
委 員 長 代 行（非常勤）	557万円
委 員（非常勤）	495万円
監査委員兼任委員（非常勤）	681万円
委 員（常 勤）	2,206万円

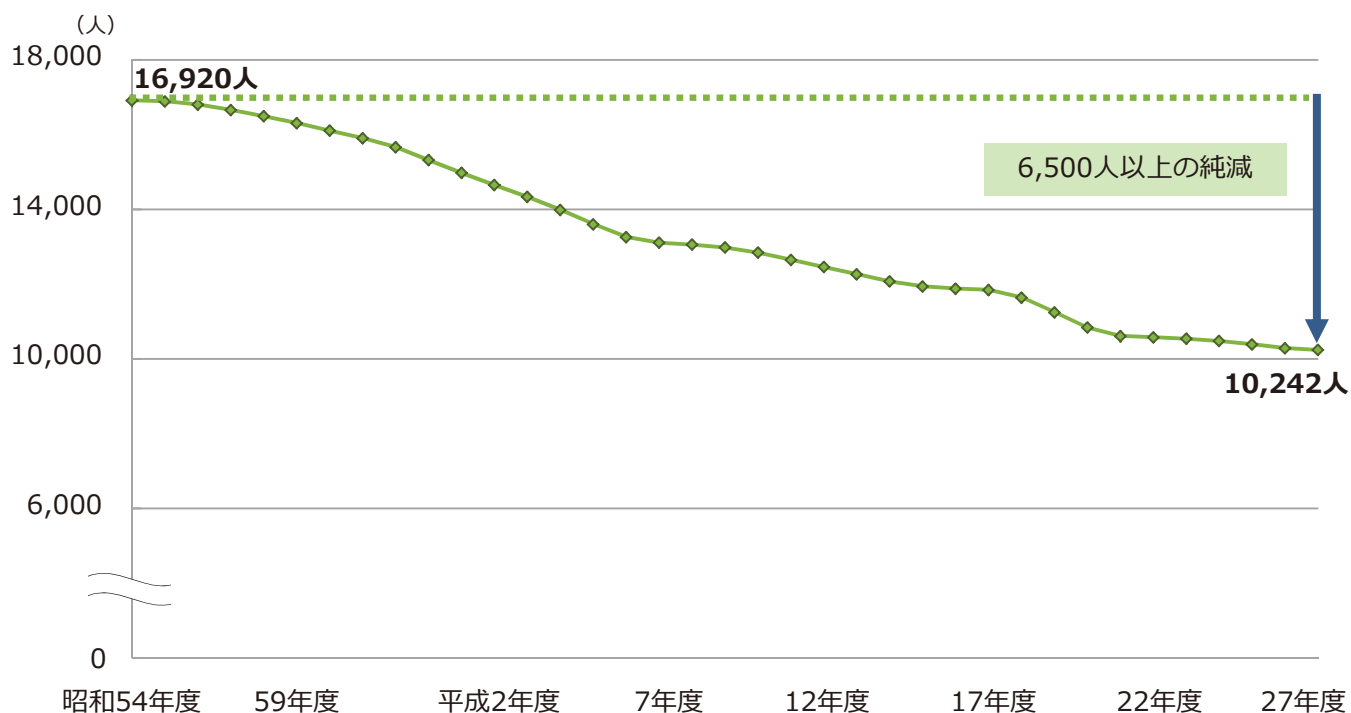
## 会長、副会長等の報酬（26年度）

区 分	報酬（年額）
会 長	3,092万円
副 会 長	2,690万円
専 務 理 事	2,360万円
理 事	2,206万円

27年度の経営委員の報酬、会長、副会長等の報酬については、経営委員会の議決により決定します。

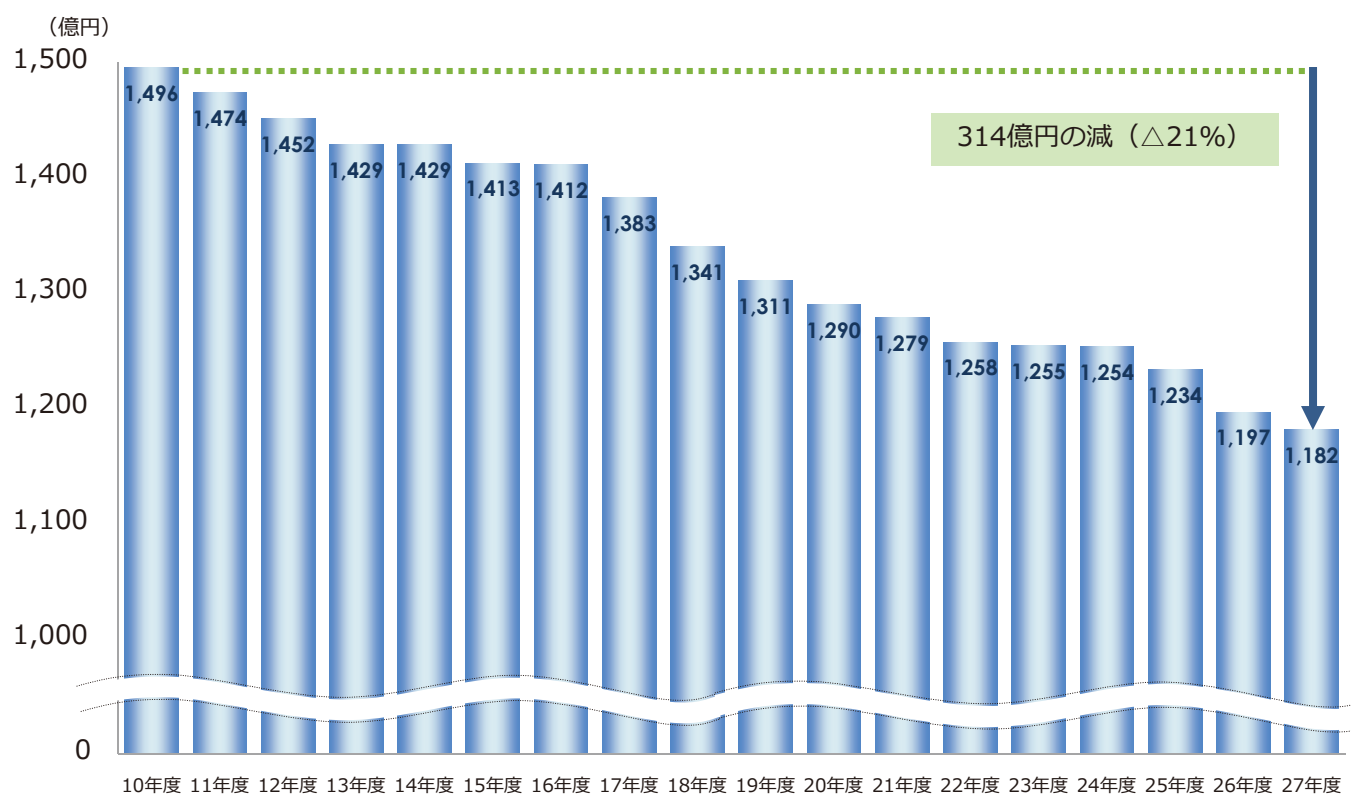
## 要員数の推移

- 要員数は昭和55年度以降、これまでに6,500人以上の純減



## 給与（予算）の推移

- 27年度の給与はピークの10年度予算に対して314億円の減（△21%）



## 8

## 共通管理費、減価償却費等

(億円)

区 分	26年度 予 算	27年度 予 算	増減額	率・%	備 考
共 通 管 理 費	124.3	127.0	2.6	2.1	電気料金値上げに伴う電力料の増等
減 価 償 却 費	673.9	709.5	35.6	5.3	償却対象資産の増等
財 務 費	0.03	0.03	-	-	格付取得手数料等
特 別 支 出	18.7	26.6	7.9	42.2	固定資産除却損の増等
予 備 費	30.0	30.0	-	-	



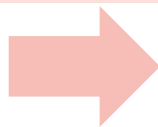


## 参考6 業務の見直しによる経費の削減

27年度は、報道やコンテンツの強化、国際放送の強化、新サービスの創造等に経営資源を重点配分するほか、経常的経費においても円安による支出増や法人委託のさらなる拡大による経費増等を見込んでいます。これらの経常的経費の増分については、業務全般にわたる経費の削減によりねん出した財源で対応します。

(億円)		(億円)	
<b>経費削減</b>	<b>△ 104.6</b>	<b>必要不可欠な経費の増</b>	<b>+ 102.9</b>
(主な内訳)		(主な内訳)	
・ 地域スタッフ体制の見直しによる手数料等の削減	△ 33.5	・ 社会保険費の増	+ 18.9
・ 効率的な業務運営による番組関係経費（国内・国際）の削減	△ 31.6	・ 円安の影響による支出増	+ 12.8
・ 要員や給与制度の見直しによる人件費の削減	△ 17.5	・ 放送の安定確保のための設備補修による増	+ 10.4
・ 設備保守費の見直し等による維持運用費の削減など技術関係経費の削減	△ 10.6	・ 法人委託のさらなる拡大による増	+ 10.3
・ 調査項目や研究テーマの見直し等による調査研究費の削減	△ 6.2	・ 共通著作権料の増	+ 7.0
等		・ NHK放送博物館リニューアル経費	+ 3.9
		・ 料額改定による電波利用料の増	+ 3.7
		等	

必要不可欠な経費の増に充当



(金額は再掲)

## 参考7 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

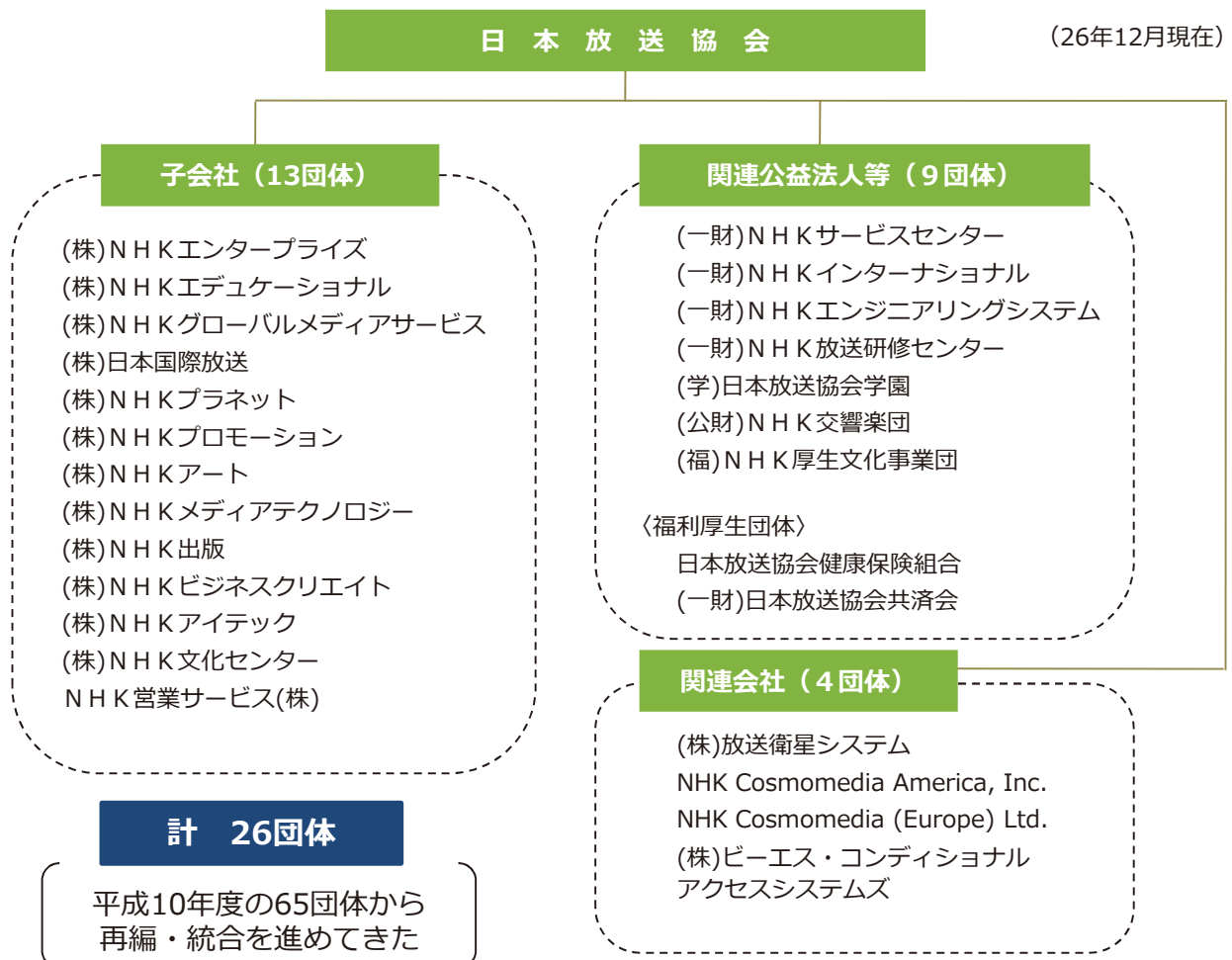
本体と関連団体の構造改革を進め、豊かな放送・サービスを創り出すNHKグループの総合力、コンテンツ制作力の強化に向けて、経営資源を重点的に再配置し、創造性と一層の効率的運営を追求します。

多様な働き方ができる環境を整備し、NHKグループ全体で、人材の確保・育成を図ります。コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守して、放送の自主・自律を堅持します。

### 1 コンテンツ制作力強化のため、NHKグループ全体の業務体制改革を推進

- 取材・制作力の強化等に対応するため、本部・放送局を一貫した業務の見直しと経営資源の重点再配置を行う業務体制の改革を着実に推進
- NHKグループ全体で、将来にわたってコンテンツ制作力の強化を図り、生産性を高めるため、NHKと関連団体が一体となって、業務の抜本的な見直しを行い、経営資源の再配置を実施
- 関連団体の社会貢献を含めて、役割・機能を明確化するとともに、NHKグループ全体での管理会計や要員管理の仕組みの導入を図り、受信料の価値を高めるグループ経営を推進

#### 子会社等系統図



## 2 高度な専門性を発揮できる人材をNHKグループで確保・育成

- 東京オリンピック・パラリンピックの放送対応を見据えた、計画的な採用・育成を実施
- コンテンツ制作力の強化に向けて、国際発信やインターネット活用業務など、新たに求められる分野・業務の専門性を備えた人材等を、NHKグループで計画的に確保、育成

## 3 女性の積極登用を進め、仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方ができる組織に改革

- 女性の管理職への登用等に積極的に取り組み、男性・女性を問わず、ワーク・ライフ・バランスや多様性を尊重する働き方や組織に改革

## 4 コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守

- NHKグループ全体でのリスク管理・コンプライアンス推進体制を強化
- 放送と通信の連携を踏まえ、取材・制作の高度化に適切に対応するため、「放送ガイドライン」を改訂し、順守する取り組みを強化

## 5 経営計画を着実に達成するため、目標・指標管理を強化

- 5つの重点方針の実現に向けて、経営指標等により、公共放送としての説明責任を果たすマネジメントを徹底
- 四半期ごとに経営計画の進捗や達成状況を報告

### 経営計画の達成状況の評価・管理

- ・視聴者の期待度と、それに対する実現度の差で測る14の経営指標（※1）について、「公平・公正」は高い実現度を維持するとともに、「正確・迅速な情報提供」「文化の創造・発展」は改善を図る。
- ・海外での評価が必要な「国際放送・国際展開の強化」については、NHKの取り組みが、日本の理解促進にどのようにつながったか、地域や視聴者層により異なる特性を踏まえつつ、取り組みの浸透度をさまざまな角度から把握・評価して、向上を目指す。
- ・放送やインターネットサービスについては、これまでの質的・量的評価を進化させ、総合的に把握する手法を開発しつつ、質の向上と接触の拡大を目指す。
- ・「地域社会への貢献」については、地域の特性にあった評価手法を開発し、向上を目指す。
- ・コストに見合う放送の成果を測るVFM（Value for Money ※2）は、1以上を保つ。

#### ※1 14の経営指標

24年度からの経営計画で導入した14項目の経営指標を、27年度からの経営計画の重点方針を踏まえて改善し、半期ごと（7月・1月）に世論調査を実施します。14の指標それぞれについて、NHKに対する期待度と実現度を尋ね、計画の進捗状況を検証します。視聴者のみなさまからのNHKへの期待度に、実現度をできるだけ近づける（期待度と実現度の差を縮める）ことを目標に、事業運営や業務改革を進めていきます。



$$\text{※2 VFM (Value for Money)} = \frac{\text{NHKが生み出した価値額 (視聴者の支払意思額の合計*)}}{\text{NHKの事業支出額 (決算)}}$$

\* 視聴者の支払意思額の合計 = 地上放送および衛星放送に対する支払意思額 × 契約数の合算

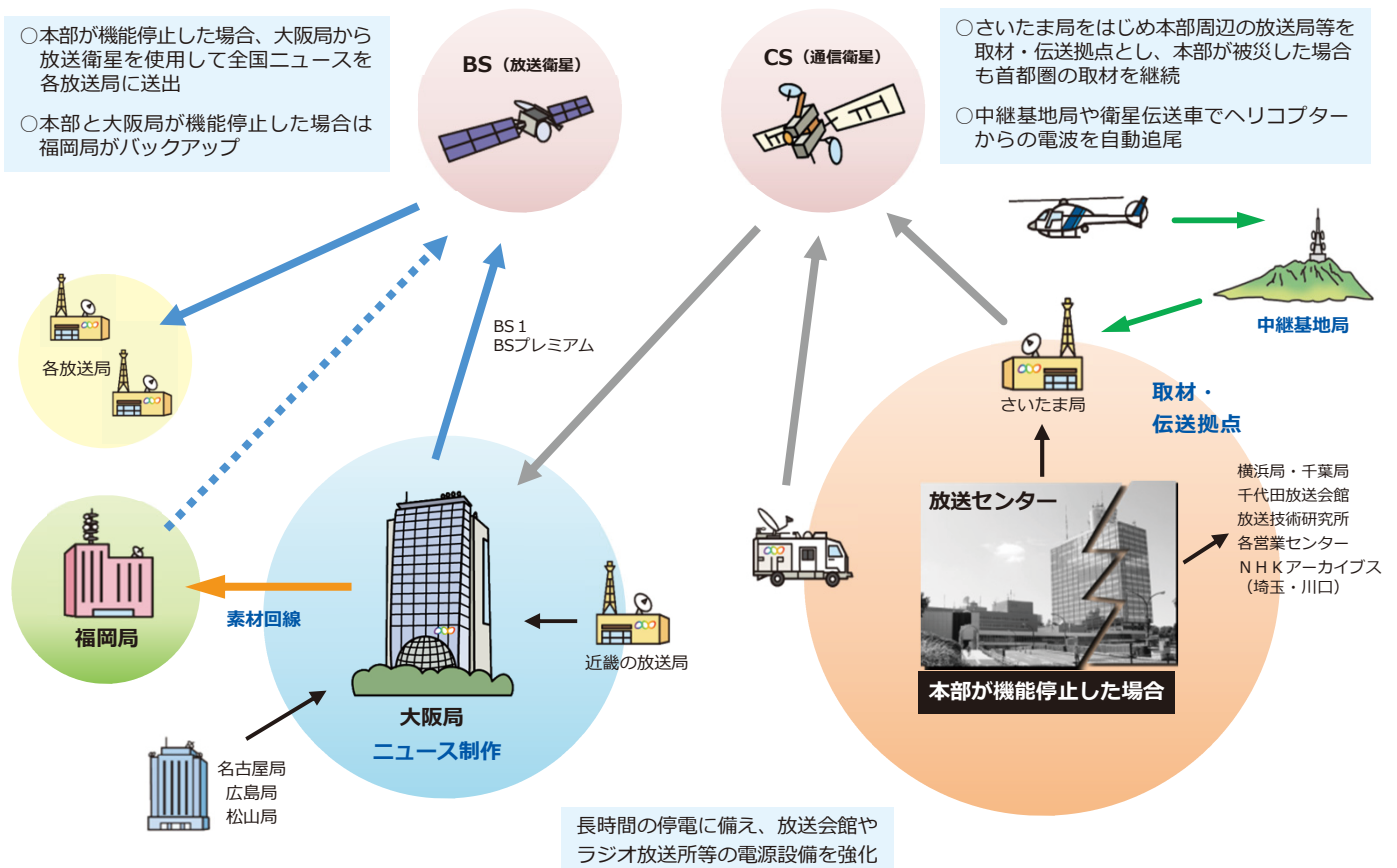
## 6 CO<sub>2</sub>の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進

- CO<sub>2</sub>の削減目標を定め、一部の放送での深夜放送の休止の継続、放送会館や放送機器の省エネ化や廃棄物の削減等を推進
- ニュースや番組、イベント等を通じて、環境問題を取り上げる情報を発信

### 参考8 いかなる災害時にも対応できる放送設備と体制の強化

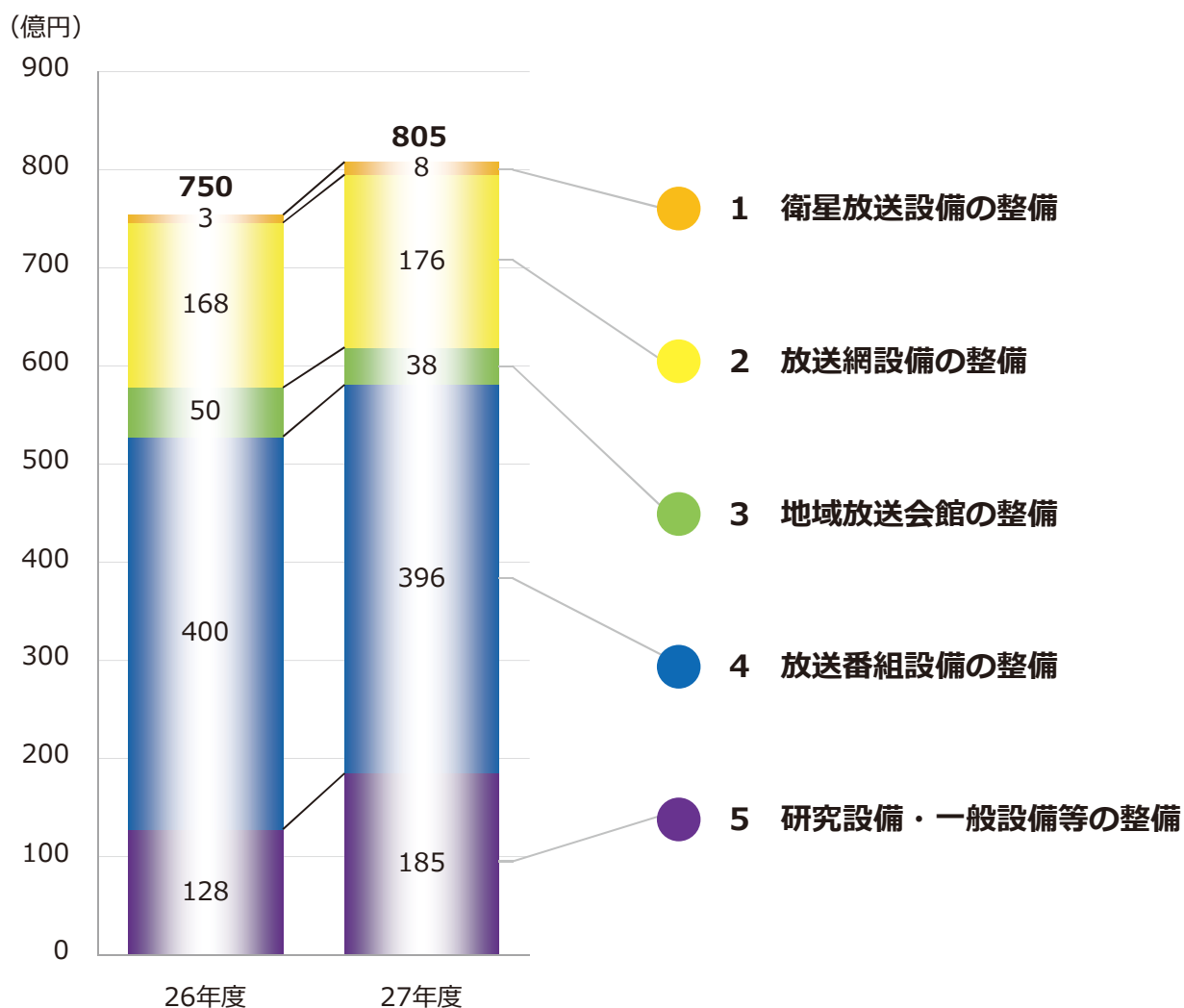
- 首都直下地震や南海トラフ巨大地震等に備え、いかなる時にも放送・サービスを継続するため、大阪局等に整備した本部の代替機能や体制を維持するとともに、放送局の電源設備等を強化
- 大災害時にも放送の中核機能を維持するため、東京・渋谷の放送センターの建替えに向けた検討を継続

#### 本部の代替機能について (本部が機能停止した場合、大阪局等で全国ニュースを送出 など)



# (建設費)

27年度は、実用化に向けたスーパーハイビジョン設備の整備を重点的に進めるほか、緊急報道や番組の充実のための設備整備、安定的な放送サービス継続のための設備整備を効率的に実施します。



(億円)

区分	26年度 予算	27年度 予算	増減額	率・%	備考
<b>建設費</b>	<b>750.8</b>	<b>805.8</b>	<b>55.0</b>	<b>7.3</b>	実用化に向けたスーパーハイビジョン設備整備の増等

(再掲)

スーパーハイビジョン設備整備	36.4	77.2	40.8	112.1	制作設備や送出・送信設備等の整備
----------------	------	------	------	-------	------------------

## 1 衛星放送設備の整備

8.5億円

- 衛星放送設備の更新



B S 副局設備

## 2 放送網設備の整備

176.5億円

- テレビ放送所の建設および放送所設備等の整備
- ラジオ・FM放送所の建設および放送所設備の整備、  
ラジオ国際放送送信設備の更新



テレビ放送所

ラジオ放送所

## 3 地域放送会館の整備

38.0億円

- 〔建築工事・継続〕 熊本放送会館（28年度運用開始予定）、仙台放送会館（29年度運用開始予定）  
〔建築工事・着工〕 金沢放送会館（29年度運用開始予定）、静岡放送会館（29年度運用開始予定）  
〔基本設計〕 大津放送会館
- 放送会館建設のための準備経費



仙台放送会館完成イメージ

## 4 放送番組設備の整備

396.9億円

- 全国取材・伝送設備の整備や映像ファイル交換ネットワークの構築など緊急報道対応設備の整備
- スタジオ設備更新等の番組制作・送出設備の整備
- 会館電源・空調設備の更新等



衛星伝送車



ニュース送出設備

## 5 研究設備・一般設備等の整備

185.9億円

- 実用化に向けたスーパーハイビジョン設備の整備や研究開発のための設備整備
- 情報システムのソフトウェア開発
- 自動車・一般機器の整備等



スーパーハイビジョン編集室

# Ⅲ. 放送番組等有料配信業務勘定

(放送法20条2項2号・3号、73条2項1号)

放送番組等有料配信業務勘定とは、NHKが放送した番組等をパソコンやスマートフォン、タブレット端末、高性能テレビ等にインターネットを通じて、一般の利用者に有料で配信するNHKオンデマンドの業務（20条2項2号）と、ビデオオンデマンド（VOD）事業者への番組提供業務（20条2項3号）に係る勘定です。

VOD事業者への番組提供業務については、放送法改正により、27年度から新たに区分經理の対象として加わるもので、勘定名称も「番組アーカイブ業務勘定」から「放送番組等有料配信業務勘定」に変わります。

## 事業収支

(億円)

## 資本収支

(億円)

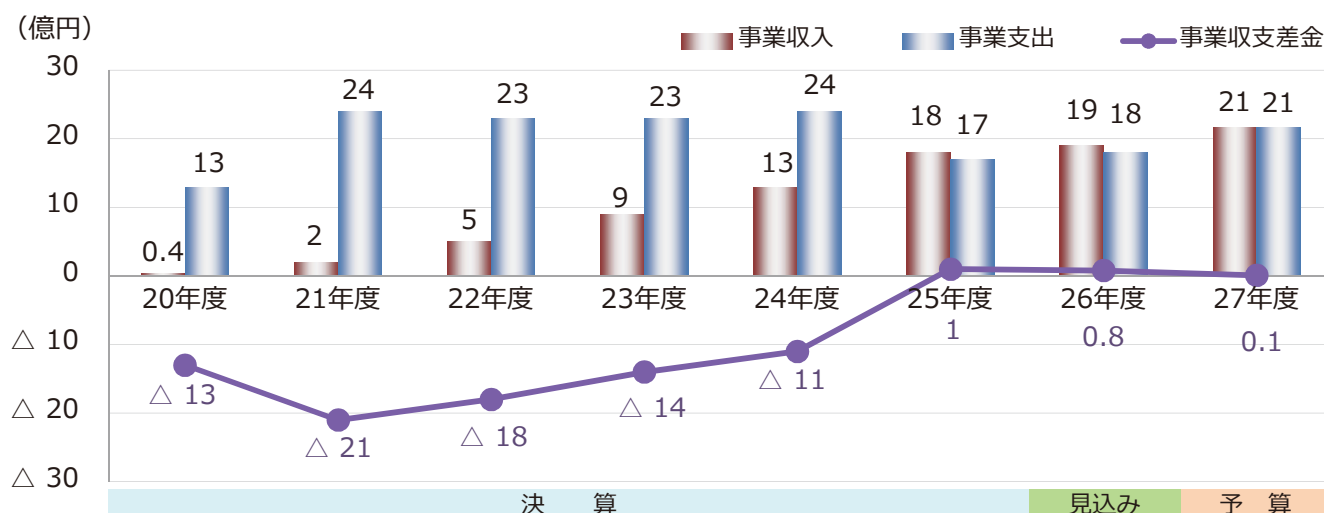
区分	26年度 予算	27年度 予算	増減額	率・%	区分	26年度 予算	27年度 予算	増減額
<b>事業収入</b>	<b>21</b>	<b>21</b>	<b>0.7</b>	<b>3.4</b>	<b>資本収入</b>	<b>0.2</b>	<b>0.1</b>	<b>△0.07</b>
放送番組等有料配信業務収入 <sup>※</sup>	21	21	0.7	3.4	減価償却資金受入れ	0.2	0.1	△0.07
<b>事業支出</b>	<b>20</b>	<b>21</b>	<b>0.7</b>	<b>3.6</b>	<b>資本支出</b>	<b>0.2</b>	<b>0.1</b>	<b>△0.07</b>
放送番組等有料配信費 <sup>※</sup>	17	18	1	6.4	建設費	0.2	0.1	△0.07
広報費	1	0.7	△0.3	△30.1	<b>資本収支差金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
給与	0.9	0.9	△0.0	△0.9				
退職手当・厚生費	0.4	0.4	0.01	3.8				
共通管理費	0.3	0.3	0.0	2.0				
減価償却費	0.2	0.1	△0.07	△31.0				
<b>事業収支差金</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>	<b>△0.05</b>	<b>-</b>				

※26年度予算についても、放送法改正後の新しい科目名で記載しています。

このうち、VOD事業者への番組提供（20条2項3号）に係る事業収入および事業支出は、ともに1.5億円です。

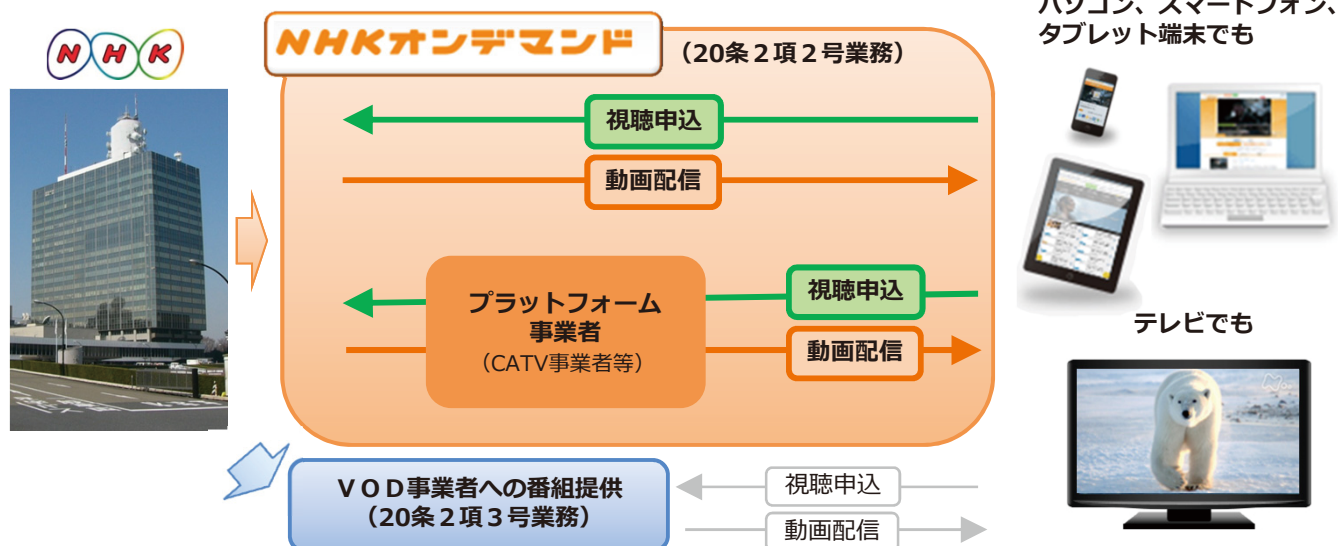
事業収支差金0.1億円については、一般勘定からの借入金の返還に充てます。これを含む27年度末の繰越不足△76億円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんします。

## 収支の推移





## 放送番組等有料配信業務の範囲



## 参考9 「NHKオンデマンド」のサービス

27年度も引き続き、コンテンツの充実や利便性の向上に努め、より多くの方にご利用いただけるようサービスの向上に取り組みます。

### 見逃し番組

「大河ドラマ」や「連続テレビ小説」などNHKで放送している人気番組を、放送から14日間程度、単品または「見逃し見放題パック」でご覧いただけます。



### ニュース番組

「NHKニュース7」や「ニュースウオッチ9」等のニュース番組を、放送から1週間程度、「見逃し見放題パック」でご覧いただけます。



### 特選ライブラリー

過去の名作ドラマや大型ドキュメンタリー番組などNHKの豊富な映像資産を、単品または「特選見放題パック」でご覧いただけます。



### 利用料金

(消費税込)

提供番組	販売形態	
	単品	見放題パック
見逃し番組	108円～324円	見逃し見放題パック 月額972円
ニュース番組	-	特選見放題パック 月額972円
特選ライブラリー	108円～324円	

## IV. 受託業務等勘定

(放送法20条3項、73条2項2号)

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。

副次収入の増加を図り、視聴者のみなさまの負担増を抑制することを目的としています。

- 1号業務…協会の保有する施設・設備の供用等
- 2号業務…映像ソフトの制作等

### 事業収支

(億円)

区 分	26年度 予 算	27年度 予 算	増減額	率・%	備 考
<b>事 業 収 入</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>0.1</b>	<b>0.8</b>	
1号業務収入	13	13	0.1	0.9	協会の保有する施設・設備の供用等
2号業務収入	0.07	0.07	△ 0.0	△ 0.6	映像ソフトの制作等
<b>事 業 支 出</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>0.08</b>	<b>0.8</b>	
受託業務等費	11	11	0.08	0.8	受託業務の実施に係る直接経費、人件費、減価償却費等
<b>事業収支差金</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0.02</b>	<b>-</b>	

事業収支差金2億円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

## 参考10 「NHK経営計画（2015-2017年度）」の収支計画

### ● 受信料をはじめとする収入の増加を確保

29年度末の目標に向けて受信料の増収を確保するとともに、副次収入などその他の収入は適正規模を確保します。

### ● 3か年計画の重点事項に経営資源を重点配分

「国際放送の強化と国際展開の推進」、「インターネットの活用やスーパーハイビジョン等の新サービスの創造」、「コンテンツや報道の強化」等の重点事項に経営資源を重点配分します。

### ● 将来に備えた財政基盤を確立

東京・渋谷の放送センターの建替え等に備えて、計画的に建設積立資産への繰入れを実施するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた準備を行います。

### ● コンテンツ制作力の強化のため、業務の抜本的な見直しで経営資源のシフトを推進

業務全般にわたる見直しにより経常経費を削減し、3か年計画の重点事項にシフトします。

### 事業収支（一般勘定）

（億円）

区 分	26年度予算	27年度 (2015)		28年度 (2016)		29年度 (2017)	
			増減 (率)		増減 (率)		増減 (率)
<b>事業収入</b>	<b>6,629</b>	<b>6,831</b>	<b>201</b> (+3.0%)	<b>6,970</b>	<b>139</b> (+2.0%)	<b>7,088</b>	<b>118</b> (+1.7%)
うち受信料	6,428	6,608	180	6,747	139	6,889	142
<b>事業支出</b>	<b>6,539</b>	<b>6,769</b>	<b>229</b> (+3.5%)	<b>6,890</b>	<b>121</b> (+1.8%)	<b>6,990</b>	<b>100</b> (+1.5%)
<b>事業収支差金</b>	<b>90</b>	<b>62</b>	<b>△ 27</b>	<b>80</b>	<b>18</b>	<b>98</b>	<b>18</b>
<b>資本支出充当</b> (建設積立資産繰入れ)	<b>80</b>	<b>62</b>	<b>△ 17</b>	<b>80</b>	<b>18</b>	<b>98</b>	<b>18</b>
<b>収支過不足</b>	<b>10</b>	<b>-</b>	<b>△ 10</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>建設積立資産</b>	<b>1,042</b>	<b>1,104</b>	<b>62</b>	<b>1,184</b>	<b>80</b>	<b>1,282</b>	<b>98</b>
<b>財政安定のための繰越金</b>	<b>866</b>	<b>801</b>	<b>△ 65</b>	<b>760</b>	<b>△ 41</b>	<b>760</b>	<b>-</b>

本収支計画における放送センター建替えの積立金は、26年度予算策定時に想定した建設費の総額に基づくものであり、建替え計画が具体化した時点で見直し、各年度の予算・事業計画に反映させます。

## 参考11 「平成24～26年度 NHK経営計画」と決算・見込みとの比較

24～26年度の3か年は、経営計画に対して事業収入は業績確保の前倒し等による受信料の増収等により398億円の増収となり、一方で事業支出は事業運営の効率化を一層推進して146億円を抑制します。

これにより事業収支差金は545億円の改善を見込んでいます。この545億円のうち、25年度計画の赤字の解消に充当した47億円および26年度の収支改善額40億円を除いた458億円を建設積立資産へ繰り入れます。

なお、26年度は、経営計画での10億円の黒字に対して予算では90億円の黒字としていましたが、受信料の増収により130億円の黒字を見込んでいます。

【経営計画】

(億円)

区分	24年度計画	25年度計画	26年度計画	3か年計
事業収入	6,489	6,451	6,549	19,489
うち受信料	6,269	6,179	6,305	18,753
事業支出	6,489	6,498	6,539	19,526
事業収支差金	-	△ 47	10	△ 37
建設積立資産	400	400	400	
財政安定のための繰越金	789	769	771	

【24年度決算・25年度決算・26年度見込み】

(億円)

区分	24年度決算	25年度決算	26年度見込み	3か年計
事業収入	6,603	6,615	6,669	19,888
うち受信料	6,387	6,345	6,468	19,200
事業支出	6,408	6,432	6,539	19,380
事業収支差金	195	182	130	508
資本支出充当 (建設積立資産繰入れ)	-	-	80	80
収支過不足	195	182	50	428

受信料の増収等  
+398億円

支出抑制  
△146億円

収支改善  
+545億円

(1,042億円の内訳)

- 23年度決算の収支改善 183億円
- 24年度に財政安定のための繰越金から組替え 400億円
- 24・25年度の収支改善 378億円
- 26年度の建設積立資産繰入れ 80億円

## 参考12 平成27年度末予定貸借対照表

### (協会全体)

(億円)

区 分	26年度末	27年度末	増減額
<b>資 産</b>	<b>9,597</b>	<b>9,756</b>	<b>159</b>
流 動 資 産	2,676	2,623	△ 53
（現金・預金・有価証券）	（2,421）	（2,370）	（△ 50）
（受信料未収金）	（58）	（57）	（△ 0.9）
（その他の流動資産）	（197）	（195）	（△ 2）
固 定 資 産	5,878	6,028	150
（有形・無形固定資産）	（4,396）	（4,461）	（65）
（長期保有有価証券）	（1,338）	（1,423）	（85）
（出 資 等）	（143）	（143）	（0）
特 定 資 産	1,042	1,104	62
建設積立資産	1,042	1,104	62
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,597</b>	<b>9,756</b>	<b>159</b>

<b>負 債</b>	<b>3,274</b>	<b>3,371</b>	<b>96</b>
流 動 負 債	2,183	2,113	△ 69
（受信料前受金）	（1,325）	（1,361）	（35）
（その他の流動負債）	（857）	（752）	（△ 104）
固 定 負 債	1,091	1,257	166
（退職給付引当金）	（770）	（838）	（67）
国際催事放送権料引当金	276	358	82
東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金	-	30	30
（その他の固定負債）	（44）	（30）	（△ 13）
<b>純 資 産</b>	<b>(65.9%) 6,322</b>	<b>(65.4%) 6,385</b>	<b>62</b>
承継資本・固定資産充当資本	4,490	4,556	65
剰 余 金	1,831	1,828	△ 3
（建設積立金）	（962）	（1,042）	（80）
（繰越剰余金）	（869）	（786）	（△ 83）
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>9,597</b>	<b>9,756</b>	<b>159</b>

( ) 内は、自己資本比率を表します。

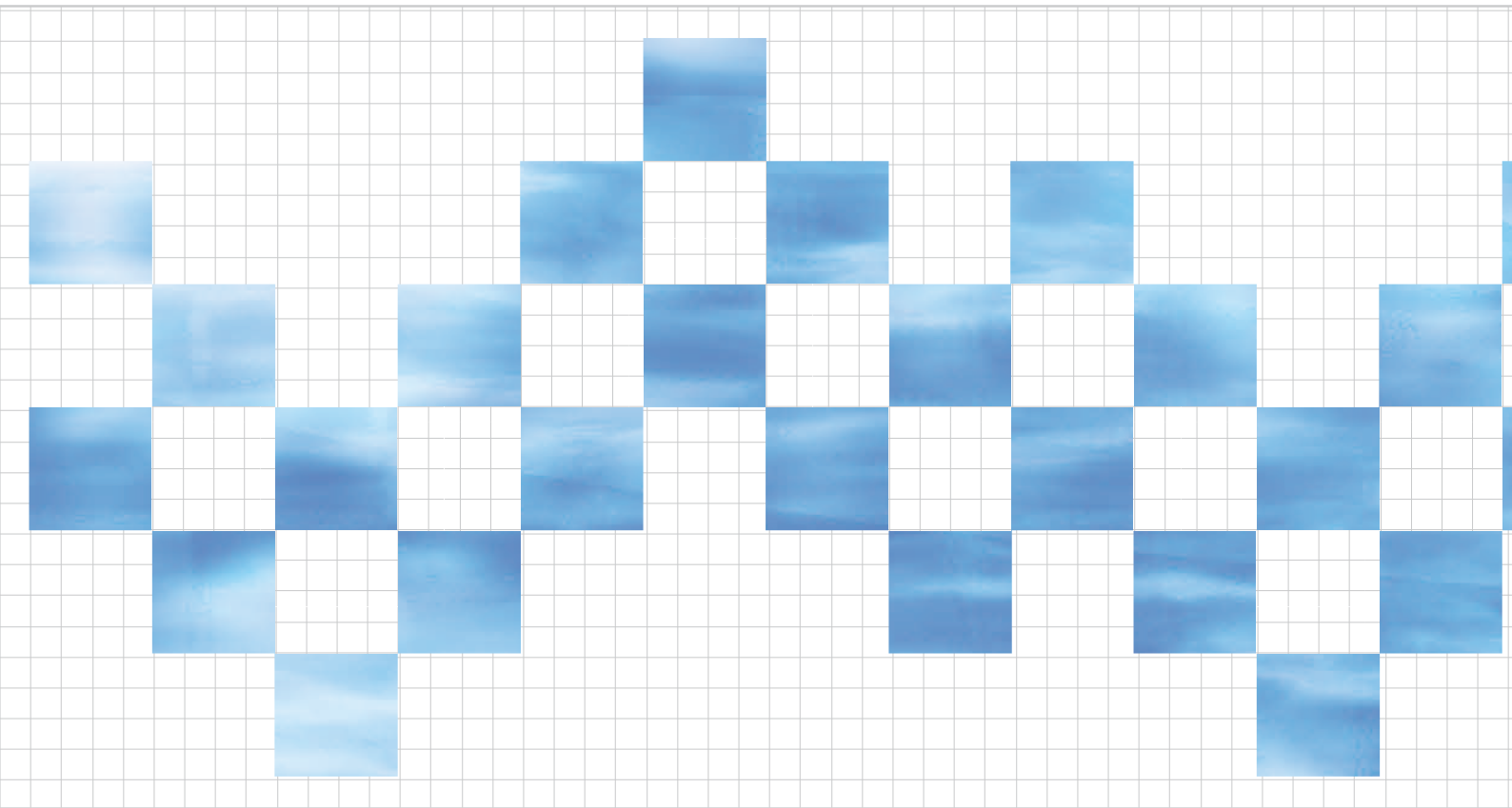
## 参考13 経済指標

(26年12月現在)

区 分	出 典	24年度	25年度	26年度	27年度
消費者物価指数 (22年(1~12月)=100)	総務省 「消費者物価指数」 ・生鮮食品を除く	99.6	100.4	103.6 (見通し※1)	105.4 (見通し※1)
為 替 レ ー ト (円/米ドル)	日本銀行データ ・期中平均値	82.9	100.2	109.2 (見通し※2)	118.4 (見通し※2)
日 経 平 均 株 価	日本経済新聞社データ ・期中平均値	9,612円	14,407円	15,372円 (4~11月平均)	—
実 質 経 済 成 長 率 (対前年度)	内閣府 「四半期別GDP速報」	0.7%	2.1%	△ 0.5% (見通し※2)	1.7% (見通し※2)

※1 日本銀行「経済・物価情勢の展望(2014年10月)」を基に試算  
消費税率引上げの影響を除くと、前年度比で26年度は1.2%、27年度は1.7%の上昇

※2 民間調査機関見通しの平均値



日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページ  
「NHKオンライン」の「NHK経営情報」からご覧いただけます。  
<http://www.nhk.or.jp/pr/>

**もっと届け、大切なこと。**  
公共放送 進化中！

